

第2回統合型リゾート（IR）に関する有識者懇談会 議事録

日時：令和8年(2026年)2月3日(火) 13時00分～15時30分
会場：TKP札幌ホワイトビルカンファレンスセンター
札幌市中央区北4条西7丁目（オンライン併用）

■事務局

それでは定刻となりましたので、第2回統合型リゾートに関する有識者懇談会を開会いたします。

私は、北海道経済部観光局長、佐々木でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。まず、開会にあたりまして、観光振興監の阿部よりご挨拶申し上げます。

■観光振興監

観光振興監の阿部でございます。

先月の17日に第1回目を開催いたしまして、本日第2回目になるということで、ご多用のところご出席賜りまして、感謝申し上げます。

第1回の懇談会におきましては、IR*ゲーミング学会の美原副会長から、IR制度の本旨について、ご丁寧にご説明いただいたほか、田辺委員からギャンブル等依存症の現状について、具体的な事例紹介や、道内の患者の動向、あるいは診療体制、外国の取組などについてご紹介を賜ったところでございます。

また、委員の皆さんからも、IR制度の意義、IR整備における効果・期待、中核施設の要件などについて、様々なご意見を頂戴したところであり、改めて御礼を申し上げます。

本日は、オンラインで参加されている、セントラルフロリダ大学の原特別委員から、世界のIRの状況などにつきましてお話を賜りまして、IR整備の意義、北海道らしいIRコンセプトにつきまして、御議論を賜りたいと考えております。

本日も、皆様から、忌憚のないご意見を頂戴しながら進めてまいりたいと考えております。

よろしくお願ひ申し上げます。

■事務局

まず、議事に入る前に事務局から報告でございます。

本日の懇談会に出席されている委員について、ご紹介いたします。

本懇談会の座長をお願いしております、平本健太委員でございます。

石井至委員、大川正勝委員、高田聡委員、村上裕一委員。

齊藤和夫委員、それから、田辺等委員でございます。この2人は、オンラインで出席いただいております。

以上7名の委員が出席しております。

続きまして、本日の特別委員について、ご報告いたします。

第1回目の懇談会におきまして、IR制度の本旨についてご報告いただきました、IR
*ゲーミング学会の副会長の美原融様にオンラインでご出席いただいております。

本日の第2回懇談会においても、IR制度の考え方、IR制度の意義などについて、さらに議論を深めていくこととしておりますので、引き続きご出席をお願いしているところでございます。

そして、今回は、特別委員として、セントラルフロリダ大学・テニユア付准教授・上席
研究員であります原忠之様に、世界の観光・MICE・IRの動向について、ご報告いた
だくこととしており、オンラインでご出席いただいております。

次に、本日配布しております。資料の確認でございます。

次第、名簿、配席図、資料の1から4、原特別委員の報告資料、そして、参考資料とし
て、前回の議事録となっております。

なお、委員の皆様の席上には、石井委員から提供していただいている「世界のIR」と、
ご欠席されている委員の意見もお配りしております。

過不足ありましたら、事務局までお知らせください。

それでは、平本座長。よろしくお願いいたします。

■平本座長

座長の平本でございます。

本日も、積極的で生産的なご議論をいただきたいと思っております。どうかよろしくお願
いいたします。

それでは早速ですが、議事に入りたいと思っております。

お手元の次第でございますように、議事は1件、「IRに関する基本的な考え方の改訂に
向けた検討について」でございます。

それでは、まず、事務局より、資料に沿ってご説明をいただきたいと思っております。

お願いいたします。

■事務局

それでは、私、観光振興課の寺下と申します。よろしくお願いいたします。

お手元でございます、資料1から資料4について、それぞれ資料のポイントを簡潔にご
説明いたします。

では、資料1をご覧ください。

資料1でございますけれども、第1回懇談会において皆様からございました様々なご意
見を、意見要旨としてまとめております。

1 ページ目のIR制度の目的等では、IR推進法などで掲げられているIRの目的など
を記載しております。

1 ページから2 ページにかけては、IRの性格についての発言をまとめており、IR事
業者による競争、IR整備区域内の施設、地域や社会などとの共生、合意形成の重要性、
申請・受付期間を意識した対応、社会的影響対策の重要性、といった発言を要約して
おります。

3 ページでは、IRの政策目的として、送客への期待、起爆剤としてのIR、目標設定

の重要性、経済効果、税収効果などについての発言をまとめており、また、北海道らしい I R として、北海道でしかできない I R、ゲートウェイ、ショーケース機能といった発言を掲載しております。

4 ページは、I R 政策の有効性として、カジノ需要の将来性、施設規模要件などについて、発言の要旨を掲載しております。

5 ページは、ギャンブル等依存症について、全国の患者数の推定は 200 万人程度、依存症は治らない病気、ゲームとギャンブルの問題などの発言の要旨をまとめております。

続きまして、資料 2 でございます。資料 2 は I R の意義についてまとめた資料です。

1 ページは、I R 制度について、5 点を掲げておまして、国際競争力の高い滞在型観光実現による、観光・地域経済の振興といった I R の目的について。健全なカジノ収益の社会還元として、ギャンブル等依存症対策、納付金の活用など、国及び地方自治体として、計画策定から運営管理まで定期的・継続的に関わっていくこと。プロセスとして丁寧かつ慎重な対応が求められること。立地自治体の重要性。ギャンブル等依存症として、今ある問題として縮小化に国を挙げて取り組むことの重要性、について記載しています。

2 ページは、I R の政策目的について。富裕層、ビジネス需要など、I R は新たな観光客を取り込んでいくものであること。民間投資を呼び込むとして、I R の建設効果、開業後の直接効果、経済波及効果、カジノ粗利益から納付金があること。これらにより、本道産業の持続的な発展、飛躍、世界から選ばれる観光立国北海道の確立に寄与するものであることを記載しております。

3 ページは政策の有効性について。政策選択の材料として、国の要求基準との適合と、地域における政策との一致、I R 整備の検討、将来にわたる I R カジノ事業の継続性。中核施設の意義として、カジノ施設とは独立しての採算性や持続性の確保。カジノ施設及び開発行為に伴う影響として、I R 制度の正当性を支える前提条件といったものを掲げております。

次に、資料 3 についてでございます。

資料 3 は、北海道らしい I R コンセプトの検討について、A 3 の一枚ものとなっております。ご議論をいただくための参考としていただきたい資料という趣旨の資料でございます。

資料 3 の上段には、I R の基本的な理念・考えと、さらなる検討を進めていくための前提条件として、社会経済的な損失を生じさせない対策の効果的な推進、事業者の北海道への高い関心について記載しています。

中段中央には、I R には中核施設とカジノ施設があること。それらが独立していることを記載しています。

資料の左側には I R における集客や収益を通じた観光・地域経済の振興について、ショーケース機能、ゲートウェイ機能、事業の継続性、新たな魅力の創出についてまとめております。

資料の右には、ギャンブルと依存症対策について、国の責任による対応や、カジノでの規制、地域独自の対策をまとめています。

さらに、中段中央の下には、北海道の価値・特性や経済波及や懸念される影響などへの対応検討を記載しています。

資料の下段には、北海道らしい I R の実現に向けて、中核施設について地方の創意工夫を生かした高収益で持続的な施設群となる I R を検討すること、ゲーミング専有区域の延床面積の上限を遵守しながら、M I C E 等の施設の基準や要件の緩和を検討することと整理しております。

続きまして、資料 4 でございます。資料 4 では、スケジュールをご説明します。

第 1 回懇談会と本日の第 2 回懇談会については、今月下旬に予定されております令和 8 年第 1 回北海道議会定例会の前日に開催される食と観光調査特別委員会に、議論の内容をさらにまとめた上で報告することとしております。

また、来年度以降につきましては検討中でございますが、有識者懇談会を開催しながら検討状況を道議会に報告し、I R に関する基本的な考え方の改訂に向けた検討を進めていきたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

■平本座長

どうもありがとうございました。

ただ今、ご説明いただきました事務局からの内容につきましては、後ほど、質疑応答の時間を設けまして、そこでご質問をいただきたいと思います。

続きまして、本日の特別委員でいらっしゃいます、セントラルフロリダ大学准教授の原忠之特別委員より、「世界の観光・M I C E ・ I R の動向について」というタイトルでご報告をいただきたいと思います。

原特別委員、ご準備できましたら、よろしくお願い申し上げます。

■原特別委員

原忠之と申します。

<導入>

今日は、全部で 38 ページあります。

今日、道庁から、世界の観光、世界の I R、世界の M I C E を、これを全部話してほしいとのことで、これ、確かに後で考えると非常に良いのですよね。I R の動向だけ喋るのではなく、それと非常に密接に関連している観光、それから世界の M I C E、この辺も一緒に喋ると、ちょっと違うものが見えてくるかもしれません、ということであります。

<観光の動向について>

最初に観光の動向について。

世界のトレンドとしては、まず、押さえておくことが、今、国境を越えて他の国に行っている、これを「国際観光客」と言っていますけれども、2025 年 15 億 2,000 万人なのです。私が昔から言っているのは、やはり世界から見た日本というのは魅力がありますから、放っておいても国際観光客総数の 3% は取れる。そうすると 15 億 2,000 万人の 3%、4,500 から 4,600 万人ぐらいですよ、今の日本の数字と大体合っている。

それで、今度は、支出の方です。

国境を越えた観光客がいくら使ったかと言うと、これが2.1兆ドル。今の為替だと315兆円ぐらいあるんですね。このサイズ、規模を覚えていてください。

今後の観光に関しては、やはり、サステナビリティ、持続可能性というのが非常に重要な要件になる。そうすると、旅行の環境負荷の少ない旅行先とか、エコ認証ホテルとか、これはヨーロッパの話ですけれども、航空便よりも鉄道旅行を優先すると。ヨーロッパでは、非常にこれが大きいですね。

それから、非常に重要なデジタル化。私が、今、住んでいるオーランドは、全米で50ある州の下で3,150ぐらいある市区町村郡の中で、1年間で観光客が一番来ている。オーランド1位なんですよ。7,500万人。2位がニューヨークシティで6,300万人くらい。シカゴが5,500万人ぐらいで、ラスベガスが4,300万人ぐらいであり、オーランドはダントツに大きいです。

そのオーランドで、今、起こっていることは、テーマパークにしても、クルーズ船にしても、ホテルにしても、みんなデジタル化、AIを非常に重視しています。ここは、一番観光客が来る場所ですから、アメリカの中のトレンドが一番先に起こるんですね。

その内容としては、AIによるパーソナライゼーションとか、ビザとか、生体認証ですね。

ですから、マニュアルレイバー（肉体労働）というのが今後減る可能性があるのですが、全体的に右肩上がりの産業なので、むしろ、新しい分野の雇用、それはやはりデジタル系です。これは増える。

我々の場合、観光地のだ真ん中にある学部なので、ディズニー、ユニバーサルとか、ハイアット、マリオットとか、皆さんからいろいろ依頼を受けるんですね。もう圧倒的にデジタルです。

地政学では、シナリオAとBがあって、大体その中間ぐらいで行くと。政治というのは、振り子のように振れますから。大体、真ん中でいくだろうと。

重要なのは、地域のパワーシフトですね。

観光においては、アジア太平洋地域は、世界で最も高い成長率です。

もちろん、欧米、南北のアメリカ、北米・南米・中米は、成長はしますけれども、むしろ成熟市場です。そうすると、投資家のマインドセットとしては、成長しているところに金を入れたい、投資したいと。そうすると、観光産業において、やはりアジア太平洋、アジアパシフィックというのは、非常に今勢いがあると見られています。

日本の場合は、日本の中に皆さん住んでいると、G7の中で年間のGDP成長率が一番低いということで、意気消沈されているかもしれませんが、場所はアジア太平洋地域ですから、海外から見ると、一番成長しているところにある唯一の先進国と見られるわけですね。

次、行きます。

さっきのことをもう1回言いますが、重要なのは、マーケットの規模としては315兆円の国際観光市場の規模、その中では、一人当たりの支出額も今後増えますけれども、20年間ぐらいになりますと、ラグジュアリー旅行、体験型旅行、ウェルネス、メディカル、アドベンチャーツーリズム、このあたりは増えます。それから、大都会は引き続き魅力的ですけれども、オーバーツーリズムの懸念、それから、人々の思考の変化から地方都市・田舎、自然保護区のほうが、これから比率が増えます。

それから、交通機関に関しては、アメリカにいと交通機関係は皆さんそんなに議論しない環境なんですけれど、ヨーロッパに行くと、この話は盛んです。

< I Rについて >

次は、I Rについて。

I Rの世界というのは、今、俯瞰してみると、過渡期なんですよ。

だから、今、皆さんが見ている最新のシンガポールなどは過渡期です。これが最終形で、ここに世界中が追いつけという話ではないです、過渡期です。

その本質的な変化というのは、カジノがあって、その他に付帯施設、ホテルがあって、レストランがあってというのが40年前、30年前のビジネスモデルですが、今は、むしろカジノというのは収益源の一つに過ぎない、他もどんどんやらなければならない、他でもっと稼げるという、どちらかという、デスティネーション・エコシステム。いわゆる目的地なんだけれども、その目的地の中に、いろんな複合体があるというイメージに変貌中。だから過渡期なんです。

この市場規模も見ましょう。

観光は315兆円でした。I Rは49兆円です。ですから、観光と比べれば、だいぶ小さい。今後成長はしますけれども、315兆に対して49兆。このイメージを置いておくと、非常に良いです。

非ゲーミングの収益が主流になってきます。

今後は、小売、飲食、ショー。例えば、ブロードウェイみたいなショーとか、スポーツ系、ナイトライフ、ウェルネス、コンベンション、この辺の非ゲーミング系に関する観光客の支出が、ゲーミング施設よりも伸び率が高い。ですから、投資家としては、一旦ゲストが来た時に、その場所に泊まっている時に、全体でいくら使ったか、カジノフロアでいくら使ったけど、全体でいくら使ったかという部分を今評価するようになっていきます。

場所で言うと、やっぱりアジア。観光もアジア大陸ですよ。I Rも、具体的には、マカオ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、韓国、日本、大阪と、UAE、サウジアラビアあたりが入ってくる。この辺が、次世代のI R開発の中心になる。これは、特に、UAEとかサウジアラビアとかでは、観光戦略とか、その国のブランディングにも非常に密接に結びついている。

皆さんからすると、札幌から、北海道から見たらライバルは大阪か、名古屋か、東京か、と思われているかも知れませんが、2、3歩引いて世界を見ると、本当のライバルはこっちなんです。アメリカなり世界の投資家が、マカオ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、韓国、UAE、サウジアラビア、それから日本、どこに投資しようか、ということなので、むしろこっちがライバルなんです。

規制と社会的責任の強化。

これは、皆さん多分いろいろ議論されていると思います。

非常に重要なのが、オンラインとモバイルギャンブルの競争がもう発生しています。発生する、というよりも、既にしています。その中で出てきた結論というのは、I Rは、スマートフォンでは得られない体験で差別化を図る必要がある、と。

そうすると、ライブショー、没入型環境、ソーシャルな活気があるフロアとか、それか

ら一生に一度しかないライブイベントとか、その辺で差別化するしかない。だから、ゲーミングそのものでは、なかなか差別化できない部分があるので、その他の部分で差別化するしかないというのが、今まさにアメリカで議論されているところです。

それから、体験デザイン。

「IP」というのは、インテレクチュアル・プロパティですね。例えば、ブランドのあるレストランとか、eスポーツアリー、アート、コンサート、スポーツイベント。世界的なエンターテインメントのインテレクチュアル・プロパティがあるものとのコラボレーションが必須になります。

結局、エンタテインメントなんです。

ブラックジャックだ、スロットマシンだの世界もあるんですけども、そこではオンラインと差別化できにくくなってくるので、他のところで、差別化するというのが、今、過渡期なので、次のビジネスモデルに移行している話なんです。

今まではIRというのは、不動産的な発想、これぐらいの面積でこれを作って何を作ってという話なのですが、今後は、コンテンツのプラットフォームに変わっていく。いろんなコンテンツがあって、それを消費者の嗜好に合わせて与えるような、そういうプラットフォームになっていくのではないかと、というのが議論されています。

テクノロジーの価値について、観光でも言いましたけれども、IRでは特にそうです。テクノロジーを使って、キャッシュレスゲーム、デジタルウォレット、AIを活用したロイヤリティプログラム、ダイナミックプライス、色々です。何をするかと言うと、顧客の属性情報、本人の許可得られれば個人情報も含めて、それをベースにそれぞれの人の好みに合わせたものを組み合わせて提示する、ということ。一人一人に対して人がやったら大変なので、ここはAIを使おうということで、こういうパーソナライゼーションが運営の標準となります。だから、マリオット、ハイアット、ヒルトン、フォーシーズン、それからウォルトディズニーワールド、ユニバーサルスタジオ。みんな、我々のところ来て、同じことを言う。こういう人材が必要だと。これが2026年の現状です。

今後20年間を俯瞰すると、IRは、ゲーミングよりも、より大きな人々のライフスタイルとか、あるいはエンターテインメント、そのネットワークを上手く繋ぐ一つのノードに過ぎないのです。そうなった時に、ギャンブルが、ノードになって、リゾートあるいはリゾート施設がどういう姿になるかということを今一生懸命皆さん議論しています。

収益構造の変化。

非ゲーム事業のシェアは引き続き上がります。特に、エンターテインメント、飲食、ウェルネス、小売、MICEの収益が増加します。その中では、非ゲーム事業からの収益の大部分を獲得して、カジノは収益源というよりも、集客手段として活用するという可能性は、十分出てきています。

ターゲットセグメントの拡大とデザイン反映です。

古いモデルでは、カジノフロアは、やはりハイローラーが来ると儲かるのですが、そこに焦点を当てる旧モデルから、むしろ、家族連れ、若手プロフェッショナル、デジタルノマドの方々、ウェルネス・トラベラー、イベント参加者、MICEの参加者、こういう、いろんな多彩なゲストの方がリゾートに来るので、その人々それぞれを満足させる施設のデザイン、それからその社内の限られた資源の配置という方に、今、移行中です、だから

過渡期なんです。

そうすると、イメージとしては、ナイトライフのゾーン、ファミリーゾーン、ウェルネスのゾーンとか、ビジネスをする人はこちらにどうぞとか、複数の街区、違う街区が共存する。マイクロワールドという言い方もありますけど、それが一つの屋根の下、一つの組織構造の中に設計する。こういう形態になっていくんです。

だから、本当にIRそのもの、カジノそのものにあまりに集中しすぎると、今世界の最先端で何が議論されて何が起きているかということが、ちょっと見えなくなっちゃうんですね。

マイクロワールドと一緒に全部入れるというのは、アメリカにゲイロードパームスというホテルがありますが、コンベンション系のホテルなんですけれども、上に屋根が付いていて、その屋根の下に、いろいろなものがついているという、あのイメージかなと私は思います。

リアルとデジタルの融合。

これはもう、どんどん行っています。オンラインプラットフォームとリアルカジノがもう統合されて、共通のロイヤルティシステム、クロスプロモーション、それからライブのストリーミングテーブルとか。ストリーミングというのは、オンタイム、リアルタイムみたいなものです。そんなことがどんどん起きています。これも、AIが無かったらできない話です。デジタル化の世界。

大規模なパーソナライゼーションです。

AIを使ってお客さんのプロフィールを分析して、それに基づいて、この人だったらこれが一番好きに違いないと。過去のこの人の行動パターン、過去にお金いくら使ったか、そのパターンから、こういうのが良いんじゃないかということをもとにどんどん出していく、という世界になります。

それから、スマートリゾートインフラ、スマートフォンが鍵の代わりになって、そこにすべての情報が入ってくる。後は、センサーとかいろいろなものを使いまして、いろいろなものが最適化される。例えば、「お客さんにここに行ったらいかがですか」と提案し、お客さんが「じゃあ行く」と言った場合は、どうやって行ったら渋滞を回避できるかも、全部コンピューターを使っている。だから、AI活用のデジタル化がポイントなんです。これは、IRだけではなくて、ホテル業界、クルーズシップ業界、皆さんから我々言われています。

そして、持続可能性です。

今までだったら、あれば有利ぐらいのポジションでした。エネルギー効率、水利用、廃棄物の管理とか、気候変動の特性。だけど、これが今後20年間で、それがなくしては運営ができない営業許可書のレベルに移行しますから、世の中がこういうふうになると分かっていた場合には、それを先行して合わせたのが勝つんです。後から、周りが皆やっているからしょうがなくやると、先行優位のポジションを取れないわけです。いずれにしても、これは20年間で今後必ず起こります。

それから、地域社会との融合。これは非常に重要。

ギャンブル依存症、ゲーミングディスオーダーは存在します。世の中に常に存在するし、IRを作る前から存在している。この社会的存在を否定しないで、存在そのものは認めながら、どうしたらそれを減らせるのか、地域経済に対してどうやって貢献していくのか。

これは、常に証明するのは、IRの運営者の責任になります。そうすると、地域社会とのパートナーシップを作って、透明性のある定期的報告体制が重要だということになります。

地理的に言うと、観光と似ていまして、新興市場というのが、アジア、中東、アフリカ、中南米なんですけれども、ここの中で、今後20年間、さっきのサウジアラビアやUAEなどを見ると、国の象徴としての強力なブランディングを兼ねた、フラッグシップのIRが出てくる。そうすると、そこと戦うという意識が非常に重要なんです。だから、北海道は、東京や日本の国内と戦うのではなくて、その辺の世界の人たち、競争して世界で投資したいという方々に、こっちを向かせるにはどうすれば良いかという意識でやっていくと、もっとレベルの低い国内の競争には勝てます。

それから、人口動態とか変わってきていますから。若い世代、例えば、今32歳以下の若者、Z世代、その方々は、従来のスロットマシンじゃなくて、ソーシャルとかスキルベースとかゲームフィクションされた体験への関心が高い。例えば、eスポーツ、インタラクティブゲーム、ソーシャルギャンブルといった形式を喜んでおり、新世代のエンタテインメント・ライフスタイル嗜好が出てくるので、我々古い世代がどうやって理解するか、というところが非常に重要。ソーシャルギャンブルと下に書きましたが、インターアクティブな部分が入ってくるわけです。ゲーム理論みたいなものですよ。

それから、高齢者。

高齢者は世界中どこでも増えます。そうすると、そこのニーズが変わってくる。そうすると、例えばリアルというところでは、ヘルスケア関連のサービスも必要かもしれない。ウェルネスも必要かもしれない。その中でウェルネスをしながら長期滞在パッケージも作らなきゃいけない。

若い方々の思考も変わるし、高齢化も進展する。そこを踏まえて全体のプランを作らなくてはいけない。だから、カジノというものはるかに超越しているんですけど、IRを作るのだったら、ここまで考えなくてはいけないわけです。

世界のIRについての最後のペーパーです。

単体施設から小規模都市の雰囲気になること。それと、スマートフォンが鍵です。財布、ガイドの役割があります。ゲーミングに関しては、よりソーシャルで他人を巻き込んだら勝ちです。融合的になります。ラウンジ、ソーシャルテーブル、ハイブリッドデジタルフィジカルゲームというのは何だと思えるかもしれませんが、例をあげればすぐ分かります。ポケモンGoです。

あとはイベント。

スポーツイベント、コンサート、ブロードウェイスタイルのミュージカル、フェスティバル、この辺と連携した体験を作らなければいけない。これがIRの仕事です。IRはカジノを建てたら良い、というのは30年前の発想です。

次、イベントとコンテンツを継続的に更新し、新規提供すること。

これは、リゾートができました、5年経ちました、10年経ちました、20年経ちました、でも常に旬のイメージを形成するために、ローテーションで新しいことを入れなくてはならないんです。これは、まさに、テーマパークでやっています。だから、テーマパーク経営のノウハウというのを持ってこなければいけない。そうすると、フェスティバルやポップアップストア、ブランドやクリエイターとのコラボレーションの特別イベントで、コン

テンツを常に変化させて、古くなったというイメージを消費者に持たれないことが大事。この辺は、本当にテーマパークから学ぶことが多いです。

それから、持続可能性は、当たり前になりました。

以上、世界の I R についての全体俯瞰です。

< M I C E について >

M I C E も、今日話してと言われて、私は大変うれしいんです。

M I C E は、そんなに大きく評価されていませんが、今の市場規模は 130 から 165 兆円です。すなわち、I R の 3 倍大きい。観光が 315 兆円でしたが、こちらは、150 兆円なのです。大きいです。

成長率を見ていただくと、10% から 9 % というので、約 10% 前後で成長します。複利計算しますと、年率 6.2% 成長すると 10 年間で倍になるんです。それを遥かに上回るスピードで増えていくのが、M I C E のマーケットです。

面白いのは、今の大きい M I C E マーケットは、太平洋アジアとヨーロッパなんです。アメリカではないのです。ヨーロッパは世界全体の 35% くらい、アジアが 30% くらいです。あと 5 年ぐらいで、アジアが上になりますけれども、アメリカは 20~25% くらいです。

アジア・太平洋地域は、観光も I R もそうでしたが、世界で最も急速に成長している地域なのです。

その中で、日本がどう見られているか、海外・アメリカ・ヨーロッパからどう見られているか。先進国で、法制度とか、効率的なリソースや世界との航空ネットワークがある割には、いまいちだと。だから、まだ上昇余地があると見られているのが、世界から見た日本です。

では、今後 20 年間、どういうトレンドになるかという、「ハイブリッドイベントとテクノロジー主導型イベントが標準化」であります。

ハイブリッド形式というのは、パンデミックが起こった際に、ニューヨークとか、シカゴとか、いろいろなところで、やらなくてはいけないとなったのですが、パンデミックが終わったらなくなるかといったら、なくなることはなくて、永続的になってしまったのです。ただし、むしろハイブリッドです。バーチャルだけではなかなか面白くないのですが、ハイブリッドということで、オンラインと実際に人がいるというのを合わせたことが中核になってきました。世界のトレンドがこれなのです。

「テクノロジーの統合の進化」。A I を活用したマッチメイキング、パーソナライゼーション、アナリティクス、それから色々なセッション、それから、A R というのは、Augmented Reality、いわゆるバーチャルリアリティです。まさにそこに行ったような景色が目の前に広がるというものです。それから、会議のオペレーティングシステムとして、イベントアプリ、電話にイベントアプリをダウンロードさせて、そこでネットワーキング、ライブ投票、オンデマンドコンテンツ、いろんなことができてしまう世界にもなっています。

ちなみに、今、アメリカの国際会議場・展示場で床面積が一番大きいのは、シカゴのマコーミックセンターでそれが 24 万平方メートルですね。2 番目に大きいのが約 20 万平方メートルのオーランドです。オーランドは、全米で今一番の M I C E の需要を抱えています。シカゴを抜いてしまったのです。何年か前に。

「長期的な思考の変化」。

パンデミックの際に、オランダだけは、バーチャルイベントが来るけれど、むしろバーチャルが進めば進むほど、実際に人と会って握手をしたり、相手の目を見て微笑むことが重要になると、オランダの人たちは、そちらに決め打ちをしたのですよ。それが当たった部分があって、今全米で一位になっている部分もあるのです。ですから、デジタルが進んでも物理的なMICEは残ります。

それから、常時接続コミュニティというのは、例えば、色々な専門家の会議に行くと、会議をやってまた1年後にどここの会議で会いましょう、ですよ。それが、ダウンロードして、そのアプリがあると、アプリの中で、例えば同じような研究仲間から「こんな論文発表したのだけど、面白いと思わない」とポップアップが来るわけです。そういう世界になります。

それから地域でいうと、やはり、アジア太平洋地域と、新興ハブとして、ドバイ、シンガポール、アブダビとかがそろって投資している。

国際イベントでは、コスト、新規性、それから政府の支援を理由に新興都市を選択する傾向が強まるので、今までの欧米、特にヨーロッパ都市の独占から、多極化したMICEの世界展開が起こるので、日本は絶対そのパイを取るべきなのです。

「持続可能性」は、ここでも同じことです。やはりMICEの世界でも持続可能性は重要。

それから、「長期的な構造変化の可能性」、これも先ほど言ったことと似ています。

「パーソナライゼーション」。これも、カンファレンスから Curated Journey、Cutator は学芸員ですよ。つまり、専門家の方が、一生懸命あなたの専門性に合わせて、こういうものを提供しますという世界になってくる。これはAIの方が絶対にできます。すべてAIの世界。

それから「インセンティブ旅行の進化」です。

政府と都市レベルの競争が激化します。そんな中で今後20年間見ると、戦略的入札が相当強化されます。

統合されたMICEエコシステム、さっきのIRの時も、ディステイネーションエコシステムという言葉がでましたけれども、MICEでも使われています。何かというと、国際会議場だけではなくて、それと、ホテルとエンターテインメントとデジタルインフラを全部パッケージにして、お客さんが来てくれる、参加者に紹介するという、これを作らなくてはだめだと。ここまでやらないと、各都市の競争に負けてしまうというのが、アメリカのMICEが一番取れている都市、オランダで言われていることです。

官民パートナーシップ、インセンティブパッケージというのは、新興国を中心に出して行くので、対抗しなくてはいけないということはあるかもしれませんね。

時間の関係で次に行きましょう。

この辺も重要なので、観光及びIRでは言いませんでしたが、MICEでは説明したいのですが、やっぱり人材、スキル、業界の専門家、これが非常に重要で、もうすでに遅れつつある。例えば、MICEの世界で言うと、テクノロジー、データ、サステナビリティ、グローバルコンプライアンスなど、MICEの世界がより専門化している。あの辺のやつら（宴会・会議設営業者）に任せておけば大丈夫だっていう世界からもうかなり上に

来ています。

そうすると、20年後に向けて、競争優位性を確保するには、イベント戦略、エクスペリエンスデザインとかイベントづくりに対して、教育した人材を育成しなくてはならないということを、我々はオランダで言っています。

ここにある写真は、うちの学部の学生ですけれども、バッチェラー・オブ・サイエンス・イン・イベントマネジメントという学位があるのですが「イベント経営学士号」、それから、色々なことが出てきますので、専門性があるDMC (Destination Management Company、地域特化型旅行会社)、DMO (Destination Management/Marketing Organization、観光地域づくり法人)ではないですね、DMCがこれから伸びる余地が十分あるわけです。ここまでがMICEです。

<人材育成について>

全体の俯瞰、観光業界、世界観光業の俯瞰、世界IRの俯瞰、世界MICEの俯瞰などで人材育成の話をしていきます。

皆さん、例えばIRができると、給料高いポジションができて、そこで給料が払われて、地域経済でより大きい金をもらう人が増えて、地域が良くなると思っていますでしょう。経済効果はそうなんですけど、実際に我々やって非常によくわかるのは、人材をきちんと育成していないと、シミュレーションで出た経済効果は発生しないですよ。それは、例えば、バッチェラー・イン・イベントマネジメント (イベント経営学士号)、バッチェラー・イン・エンターテインメントマネジメント (エンターテインメント経営学士号)。我々の学部で出しているんです。

そうすると、例えばバッチェラー・イン・エンターテインメントでは、何を教えるのかというと、ギターを弾くとかそんなのでいいのかというと、違うんです。私は、今日、これに参加する30分ぐらいまで採点していたのですが、何を採点していたかということとエンターテインメントにおけるファイナンシャルマネジメントという授業で教えているのです。学生50人ぐらいいて、何を教えているのかということ、財務諸表の見方、キャピタルアセットプライシングモデルの使い方、それからタイムバリューオブマネーですね。それから株式、コスト付けと資本のコスト、それからNPV。その後で今度は行列計算を教えます。行列計算を教える時は逆行列の計算の仕方を実際にエクセルでやって、それで経済効果計算も学生にやらせます。それでSAM (社会勘定連関表) まで持って行って、その後は、あの宿泊税の税制の話ですね。それが終わったら、ブロードウェイ・ファイナンシャル・サイド・オブ・ライブ・エンターテインメント・ビジネス。ライブのエンターテインメントビジネスというのはどうなっているんだってというもの。アメリカの平均の家計収入は年収6万7,521ドルなんです。ところがニューヨークのブロードウェイのシアターに来て、切符を買う人の平均年収は26万1,000ドルなんです。4倍。だから、ライブエンターテインメントをしっかりとやると、そういうお客さんが集まるんですよ。皆さん、富裕層重要だと言っているけど、では、どうやって集めるの、という議論が、日本ではちょっと足りない気がするんですけどね。そのためには、こういうブロードウェイタイプのエンターテインメントなんかをすると、普通の年収の4倍ぐらいの人が集まってくる。だから重要なんです。

そのブロードウェイを、一週間というタイムスパンにして、どのぐらいの収入があって、どういう比率があるか、これも授業でやります。例えば、グロスの売り上げが一週間で310万ドルだと、オペレーティングコストは、営業費用が64万3,000ドルだと。あとはレンタル代を払って、最後に余剰金が発生した時には、チーム全体で40%、残りは、投資家の方が30%、最後はそのエグゼクティブ、総監督が30%取ると。こういう内輪なことを全部授業で教えます。

では、今度はその週での営業費用の中の内訳はどうかっていうと、まあ、さらにシアターエクスペンスとか、こういうこと知らないで、実際にエンターテインメントをマネージしようとしてもできないです。だから教えるんです。ただこれを教える前にはファイナンスの基本全部教え込んでおいて、実際にエクセルで計算できるようにしておかなくては行けない。

基本的には、私たちのスタンスからすると、財務管理能力がないと、経営幹部候補生として企業に紹介できない。そういうことでかなり徹底しているという部分がある。こういうことをして人材を作っておかないと、実際にIR、それから今後のIRというのはエンターテインメントの需要が非常にありますから。では、エンターテインメントマネジメント人材がいるのかというと、そもそもとして、日本の大学でそういうことを教えていない。だからそういう問題あるわけですよという話ですね。

オーバーツーリズムなどは、これは時間の関係でやめます。

観光関連の雇用が正規雇用にならない最大の問題は、「季節性」です。

北海道で売ろうとしているものは、アウトドア系とか、アドベンチャーツーリズムとか季節変動が大きいです。季節変動が小さい期間が少なめなので、観光資産ポートフォリオという発想で、通年で、国内で、会議や宿泊のある高級の設備があったらいい。そうすると、統合型リゾートは非常に良いのです。

最後の一枚。世界の人、特に北米から来る人はこの地図を見て来るんです。これ分かりますか。飛行機あるでしょ。ニューアーク飛行場、ニューヨークの横の飛行場です。最終到着地は羽田、あと1時間52分で羽田に着きます。ここに稚内と書いてあるんですね、旭川はとかですね。北米から北海道に直行する飛行機があったら、アメリカ人とかカナダ人の来日方法、往訪意図が変わると思います。と書いていたら、2日ぐらい前にこのメールを、私もらいました。これゲームチェンジャーになりますよね。これ（エアカナダの新千歳空港直行便の開設のお知らせ）1月30日の発表ですよ。

先ほども言ったように、今後のIRというのは、明らかにエンターテインメント、MICE系と融合し、大きな話になる。全部を結ぶ最大公約数はAI、デジタルなんです。そうすると、世界のIR、その予定地、今後IRを作るところで、AIのセンターが横にあるところがありますか。ないですよ。AIするには、暑いところは駄目なんです。冷房が必要だから。それから水がたくさんなくてはいけません。そう考えると、北海道でやるというのは、ものすごい相乗効果なんです。特に、今後20年ということを考えたら、北海道と似た国としたら、フィンランド。人口はフィンランドが560万ぐらいで、北海道は530万ぐらい。GDPは、フィンランドが45兆円で、北海道が22~3兆円です。このAIを中心にしてIRを持ってきて、そこでエンターテインメントのテクノロジー、世界の最先端研究センターということにしたら、20年でフィンランドに追いつくんじゃないですか。

やはり、こういうビジョンがあると、北海道に住んでいる高校生とか、大学生とか、夢がありますからね。その夢の最初の小さな起爆剤が I R というわけです。

ありがとうございました。

■平本座長

原特別委員、どうもありがとうございます。

時間に気を遣っていただいて、ありがたいと思います。

できれば4-6の「観光による地方創生戦略の考察」のところを、簡単で良いのでご説明いただくことができますでしょうか。

■原特別委員

観光関連の雇用が正規の雇用にならない最大の問題が「季節性」です。

2019年のデータでは、私もうろ覚えですけど、観光産業の、宿泊業の正規雇用の方の平均年収で300万いかないぐらい。13か14の産業分類で一番下。

もっとブレイクダウンして、非正規雇用の方は180万ぐらいの年収ですけども、男性が220万で、女性が152万なんです。

それだとかなり厳しいので、その方々を正規雇用にしてあげるために何が問題なのかというと、最大の観光産業の問題は「季節性」なのです。季節性があるから正規で雇えないのです。ところが、正規で雇えれば福利厚生もつきますし、基本的な給料もうちょっと上になります。そう考えると、季節性のパターンが別の国内観光地との提携、あるいは相互派遣することで正規雇用にするという手はあると思います。総合リゾートの強みは、エンターテインメント施設を常設にして、経験消費者、エクスペリエンスエコノミーを対象としますから、正規の雇用ができるわけです。それから、アメリカ人の同じような年の若者が知っている知識さえあれば、彼らと同じ給料をもらってもいい。そうすると、我々の学部の2025年の学部生の初年度平均年収は62,000ドルです。年収920万。だから、そのぐらいもらえる。ただ逆に言うと、それぐらいもらうためにはこのぐらいのこと知っていることというのが、すでに明文化してありますから、4年間でこれを全部吸収して、知識を吸収して、かつ、イン・アディクションで英語もしっかりやってくださいという世界ですけども、それができる人には、これだけ払えるというビジョンさえ示せば、若者は、必ずそれに反応する人が出てきます。

最後、「外国人管理職家族が住める地域社会づくり」です。

東広島市の広島大学で客員教授していました。マイクロンの工場がありますが、問題は、東広島市に半導体工場ができたけれども、アメリカ人の管理職は、誰も東広島市に住んでいません。どこに住んでいるのかというと、みんな新神戸に住んでいます。新幹線で通っているんです。なぜかというと、英語での教育に関しても、世界レベルの文化娯楽施設もない。こんなところに住めないと本人も思うけど、奥さんにそう言われたらアメリカ人は、奥さんに対して弱いですから、撃沈ですね。だから、工業団地作ればいいのかという問題ではないんです。外国人が家族で住める快適な生活空間の欠如、これが、日本で、皆さん、なかなか見えないんです。

熊本のTSMCも見てきましたが、同じです。

やはり、20年、30年後を見据えた都市環境整備を行わないと、年収3,000万、5,000万ぐらいの幹部職の人が、地域に住んで、お金を落としてくれない。なぜ経済効果が出ないのか、それは、そういうところの設備投資を怠っているからです。ですから、その意味では、カジノというところだけでIRを見すぎると、世界レベルの文化娯楽インフラ、かつ季節性の問題解決に貢献可能なものを、民間資金で解決してくれるという話の全体像は見えない。オリンピックとか、万博とは全く比較にならない経済効果があります。イメージとしては、浦安にとっての東京ディズニーランドみたいなものです。非常に経済効果があるんです。ただ、経済効果だけじゃなくて、むしろ、世界から見た日本のイメージとはAIとか先進国とかです。世界からはすごい先進国だと思われている。世界からのイメージの日本、それを実現するために、北海道で、新世代型のIR、その横にはAIの工場もあって、半導体の工場もある。その中で協力して、年収2000万クラスの人達をどんどん作ろうと、こういうイメージを作れば、今の北海道の若者にとってすごく励みになると思う。以上です。

■平本座長

原特別委員、大変ありがとうございました。勉強になるプレゼントでございました。

それでは、委員の皆様方、ここまで、事務局より資料の1から4に基づいてご説明いただきました内容、並びに、今の原特別委員のプレゼンテーションに関しまして、ご質問を受けたいと思いますので、ご質問がある委員の方、挙手をして、ご発言ください。

美原特別委員、お手が上がりましたので、お願いいたします。

■美原特別委員

原委員、どうもありがとうございます。

非常に示唆のあるお話で、大変参考になりました。

3点ほど、ご意見をお聞きしたいです。

一つは、オンラインと地上カジノの関係性です。オンラインが主流となる世界になりつつあり、地上カジノはなくなってしまうのではないかという意見もありますが、アメリカの統計データを見ますと、コロナ後、結局、賭博収益全体が上がっている。スポーツベッティングも上がっていますけれども、地上カジノの収益も減っておらず、増えています。全体的に収益構造が上がり、マーケットを押し上げているような感じがしますが、オンラインは、果たして今後どうなるのか。オンラインカジノゲームはアメリカではまだか8州しか認められておらず、正規の市場としては左程大きくありません。もっとも違法なオンライン賭博市場の方が大きいことも事実のようです。こういう世界ですが、今後、この世界はどうなっていくのか。もちろん、若い時代の人々は、原特別委員がご指摘のように、カジノにはあまり行きません。ラスベガスに行っても、若い人は、クラブとか、エンターテインメントとか、プールとか、そういうところに集中し、たまにはカジノにも行くというのがZ世代だと思います。これについてのお考えを原特別委員にお聞きたいのが一つ。

もう一つは、IRにおける非ゲーミング部門とゲーミング部門の収益の割合です。ご案内のように、ラスベガスとオーランドではもう50%以上を非カジノ部門の収益が占めています。非常に支出単価の高い顧客を集中的に集めることに成功している。一方、マカオ、

シンガポール等は、全体の70%から80%がカジノ部門の収益です。ということは、この比率は文化とか、制度とか、その事業者の集客戦略、あるいは顧客市場の構造等によって変わりうるのかということをお聞きしたい。多分、時間の経過に伴い、オランダとか、ラスベガスのような形になるのかも知れませんが、アジア諸国はまだそうになってない。この辺のギャップをどう考えるのかをお聞きしたい。

三つ目は、私もコンベンションに良く行きますが、数年前コロナの頃は、一旦全部バーチャルになりかけました。また今後はバーチャルが主流になるといわれていました。ところが、現在、アジアとかラスベガスに行っても、ほとんど昔に戻ってしまっていて、いわゆる対面方式のコンベンションや展示会はまだ生きている。勿論、原特別委員ご指摘の通り、これらの会議や展示会の周辺サービスはありとあらゆるものがAI化、デジタル化され、進化しています。

あらゆる便利さがデジタル化により実現していますが、結局人と人が実際に合うことの、熱量とか対話とか、リレーションビルディングを、極めて重要視しており、これが本来の会議やコンベンションなのでしょう。主催者に聞いたところ、オンラインじゃだめで、人が来ないとお金が落ちないと言う意見もありました。その辺りの見通しはどうでしょうか。原特別委員がご指摘の通り、周辺サービスはバーチャル化、デジタル化が広がりながらも、対面方式、インパーソンの会議やコンベンションはなくなるならない、MICEはなくなるならないという理解でよろしいでしょうか。

この三つを聞きたいと思います。

■原特別委員

素晴らしくいい質問です。

まず、最初の質問ですけれども、オンラインとリアルカジノは今後どうなるのかと。

おっしゃるとおりで、オンラインは、今後、浸食してきます。それは、カジノの人、IRの人に聞いてもそう言っています。ただし、侵食すればするほど、それに対して、我々はリアルは違うというストラテジーのマーケティングができると。それは、例えば、カジノで勝ったという時に、隣の人に「YES」とか言ってハイファイブ（ハイタッチ）、これは人がいなかったらできないですね。ですから、そういう部分で、若者は最初の入り口としてオンラインかも知れないですけれども、差別化をすることによって、物理的なものはなくなるだろうと。

ただし、オンラインは今後の伸び率は高いかもしれないけれども、リアルはそこまで伸びないので、むしろ、そこは、MICEとか、他のスポーツイベントとか、コンサートとか、ミュージカルとか、そっちの方をうまくビジネスモデル化して、しっかり稼ごうというのが今の彼らの議論です。

2番目の質問は、非ゲーミングとゲーミングですね。

おっしゃるとおりです。

新しいビジネスモデルを作る能力に関しては、アメリカが強いです。アジアは、非常にきれいに模倣するのはうまいです。ただ、新しい世界のトレンドを作っていくとか、例えば、テーマパークで使っている経営ノウハウを導入するとかということに関しては、アジアはアメリカの敵ではない。アメリカすごいですがそこは。

今後、カジノ、ゲーミング収入は50%をどんどん切ってくでしよう。ただし、残りの部分のところの成長率さえ高く上げておけば、物理的なIRは生き延びるとというのが、今のアメリカのIR系の企業の複数の方が言っている意見です。

三つ目、コンベンション系ですね。

パンデミックは2020年4月に始まり、アメリカの場合は12ヶ月間こもって、2021年3月に個人給付金が出て、4月にリベンジコンサンプション（復讐消費）が始まりました。その時に、オーランドは、賭けをしたんです。オーランドのDMOとかが、「我々はバーチャルは信じない、必ずリアルに戻ってくる」と。その時に、アトランタだったか、シカゴだったか、他のところでは、今後バーチャルの世界に相当いってしまっても戻らない、リアルに戻らないと。オーランドのDMOだけが絶対戻ると言っていたら、戻ってきている。今は、オーランドは、床面積ではオーランドよりも大きいシカゴよりも件数が取れているんです。

ですから、コンベンションに関しては、皆さん、オンラインで論文を投稿して、オンラインでアクセスされているので。発表する時は、研究の専門家が集まるところで、ちゃんとポディウム（演題）の前でパワーポイントを使って発表しなきゃいけない。その世界は消えない。

その意味では、コンベンションは、オンライン、デジタル化が進んで、AIが進んでも必ず残る。

逆に言うと、今後AIが進むことによって何が残るか考えると簡単。

人間は1日3食食べます。人間は1日8時間寝ます。人間は時々他の人間と喜びを共有したい、これ消えないんです。

ですから、その部分も含めて、IR（カジノ）は、集客、人寄せパンダにしておいて、他の部分を強化していくというのは、今のIRの世界の動向です。それに合わせると失敗する確率は低いです。

■美原特別委員

よく分かりました。

ありがとうございます。

■平本座長

ありがとうございます

では、村上委員、高田委員の順番でお願いします。

■村上委員

北海道大学の村上と申します。今日は貴重なお話をありがとうございました。

3点、お聞きしたいと思ったのですが、まず1点目は、ご講演の中で、将来的にこのIRにおいて、ゲーミングが収益の主役ではなくなっていくという流れをご紹介いただきました。我々は今、カジノを含むIRの議論をしているところで、世界的な流れの中で、それでもなお、このカジノを含むIRという制度設計を維持する合理性は、どういうところにあるのか。ご講演にあった315兆円うちの49兆円をどう評価するのかというこ

とになるのかもしれませんが、カジノを含むとすると、そのために様々な社会的コストを要する。依存症対策や規制や社会的な受容性などがありますが、それを考慮しても、どの水準でバランスが成立すると考えれば良いのか。極論すれば、カジノなきIRというのも可能性としてあり得るのか、というのが1点目の質問です。

2点目は、資料の2-4-3についてですが、地域社会との融合を我々はどうしても考えなくてはならないと思っており、ご講演の中で、「統合型リゾートの運営者がギャンブル等依存症による社会的損害を軽減しながら地域経済に正味としてより貢献していることの証明が必須」になっているとのお話がありました。これがアメリカでうまくいっているのか。うまくいっているとすると、具体的にどのような手法でうまくいっていて、地域社会がこれに納得しているのかという実態をもう少しお聞かせいただくとありがたいと思いました。これがご質問の2点目。

3点目が、ご講演ではアメリカの成功事例を多く伺いましたが、日本、なかでも北海道において、同様の成果を得る際の最大の制度的、社会的なボトルネックは何かということ。ご講演の中で、人材が足りないこと、教育制度を考えなくてはならないということ、あるいは、20年から30年先を見据えたまちづくりをしなくてはならないというお話もあり、非常に幅広く考えなければならないということかと思いますが、何が最大のボトルネックで、これをどのように乗り越えていけばいいのかというアドバイスをいただくと、ありがたいと思っております。

■原特別委員

鋭いご質問ありがとうございます。

まず、最初の質問ですけれども、IRにおけるゲーミング部門の売上貢献率が減りつつあり、最終的には、社会コストを考えると、もう without game になったらどうかという話ですね。正直言って、今の時点で、IR（カジノ）がないと華がないので、そんなに人が集まらないです。例えば、日本の中の100万人ぐらいいる都市に、IRはないけれど、2,000室のホテルを作って、そこに国際会議場を作ろうと、そこで、どのような人が集まるかという、アメリカを見ていても、IRがあるのとないのとでは全然違う。華があるんですよ。

もっと具体的に言うと、地元の普通の平均的な給料をもらっているような女性が、綺麗なドレスを年に何回着て外出できているかと。日本の場合だと、大学の同級生の結婚式ぐらいで、年に1回か2回あるかないか。アメリカでIRがあると、IRに、立派なドレスを着て、綺麗な姿を見せたいということで、月に2回ぐらい行く。IRの効果は非常に大きい。

私の専門は、どちらかというと、マーケティングではなくて、経済効果計算ですが、社会コストよりも、IRゲーミングのキャッシュの方が大きいです。断定できます。今まで10何件見てますから。もっと言うならば、二つ目の質問に関連する答えにもなりますけれども、地域社会との融合で一つ具体例があります。私が今まで入札した中で、カリブ海のある国で入札した件があります。そこで4社ぐらいの競合で、我々のグループは勝ったんです。その時になぜ勝ったのかというと、この話をするとカジノのオペレーターにとっては苦しい話かもしれませんが、むしろ、皆さんからすると良い話かもしれません。二つセ

ンターを作りますと提案しました。

一つは職業訓練センター。これは、例えば、農業や漁業をしているような方々が、季節によって仕事がない。では、そういう方をうちの施設で雇うということで、基本的なトレーニングをしなければいけないわけです。人に対応するトレーニングとか。そういうことをするための職業訓練センター。

もう一つのセンターは、ゲーミングディスオーダーの人たちを救うためのセンターを作ると。

この二つのセンターというのは、一般的には、地元の地方自治体のコストとして、税金で行いますが、我々のグループは、この二つのセンターをカジノオペレーターのオペレーティングエクスペンス（営業費用）で行いますと。これが非常に重要です。オペレーティングエクスペンスとなると、「当期利益のネットインカムが出たら、それでやりますと。お金があったらやりましょう」ではなく、「赤字になろうと黒字になろうと、この二つのセンターの運営についてはカジノのオペレーターが費用をみます」と言って出した。最終的に落札できて、首相の秘書みたいな人に、なぜ我々がとれたのか、どの辺が良かったのかと聞いたら、あの二つのセンターを自分のお金でやると言った、あれが一番効いたと。

皆さんの立場からすると、海外のオペレーターが来る際に、職業訓練センターとリハビリテーション・ゲーミングディスオーダー相談リハビリ施設を二つ、オペレーターのコストで運営すること、それが条件と言わせるのはすごい効きます。今から10年くらい前の話です。

3番目はボトルネックです。

具体的に言いますと、大阪で外資系のホテルの総支配人、外国の友人から聞いた話です。アソシエイトディレクター、副部長クラスで、年収は800万くらいでポジション出したところ、日本人を中心に40人くらい応募が来た。そのうちのトップの7、8人を面接に呼んで面接したら、GMがアメリカ人ですが、Can you tell me why you want to apply for this job?と聞いたら、誰もきちんと英語で答えられなくて、最初の8人は全滅。仕方がないので、1か月後にもう1回同じ宣伝を新聞とオンラインで出した。今度も45人くらい来たので、上の方の7、8人と面接したけど、自分の言いたいことや内容はカンペがあって暗記して言えるのかもしれないけども、英語でのQ&Aになるといきなり戦力が低下するんです。全然できない。2回も公募したのに、いい人がいない。仕方がないということで、次に、東南アジアも含めて英語でポジションアナウンスメントしたら、多く応募が来て、その中のトップ3人くらいにフライトコストを払って面接したら1人良かったので採用した。結局は、シンガポールでマスターを取った韓国人、あるいは韓国でマスターを取ったシンガポール人のどちらかですが、女性を採れた。ところが、そういう方が来たら給料は800万ではなく、1,000万くらいになる。かつ、年に2回、ビジネスクラスで自分の国へ帰る切符まで買わなければいけない。それから、ハウジングアローアンスで、タワーマンションの賃貸料を払わなければいけないわけです。オーナーからしたら、日本人だったら800万かける1.17くらいで採用できたのに、日本人でまともな人材がいないから、1,800万になってしまう。

そうすると、我々、学者が一生懸命、経済効果を計算をして、これだけ雇用した、これだけの支出があるから、これだけの経済効果があります、阪神優勝の経済効果と同じよう

なことを計算するわけです。ところが人材がいないと全部崩壊するのです。これが、最大のボトルネックです。

これは、大阪の外資系のホテルで副部長クラスを募集した時の話ですけれども、MGMの役員の方と話した時に、「我々はマカオやマニラ、シンガポール、韓国などいろいろなところでプロジェクトをしてきたが大阪が一番ダメだ、英語で仕事ができる人が一番いない」と。こんな状態で、例えば6,000室のホテルを作るということは、従業員が12,000人必要になります。12,000人必要な中で、概ね3,000人か3,500人が中間管理職ということになって、その方々は英語を喋るボスの命令を受けて実際に実行して、きちんと報告あげると。1人採るのにそんなに苦労しているのに3,500人、大阪でそんなにいるのだろうか、助けてくれと言われたことがあります。7、8年前です。

日本の場合は人材、教育、この辺が非常にボトルネックになります。せつかく経済効果を計算しても経済効果が出ない。最大のボトルネックは、スペックに見合うような人材が教育・育成されていないことです。ありがとうございます。

■平本座長

ありがとうございます。

それでは、高田委員お願いします。

■高田委員

北海道経済連合会の高田と申します。

原特別委員、私ども、経済界としてはIR誘致の推進側でございまして、今、原特別委員のお話、海外の、特にアメリカの事情を始め、非常に心強い情報をいただいたと思っております。地域の起爆剤になるということですか、日本は取るべき（IRを推進すべき）だという心強いお言葉ありがとうございます。

質問ですが、道庁が作成された資料に関しまして2件質問させていただきたいと思えます。

資料1の1ページ目、「IRの性格」の三つ目の○のところですが、「中核施設とカジノ施設は、それぞれ独立し、各施設とも黒字化を求められる」という記載がございまして。議事録をもう一度紐解いてみましたら、前回の美原特別委員のご説明で、「独立性の高い施設として、カジノと非カジノの両方が儲かるような仕組みが前提」というご発言をされたところの要約ではないかと拝察しましたが、「黒字化を求められる」という記載ですと、努力目標として求められているのか、それとも義務的に求められているのかが判然としませんでした。今の原特別委員のお話ですか、前回の美原特別委員のお話でも伺えましたが、海外の事例では非カジノだけでは採算がとれないところがあるので、それでカジノ収益で補填しているというのが実態だと私は理解しておりました。そこでですが、今回の日本の制度も、非カジノの黒字化は義務ではなく、努力目標として求められるということだと考えていますが、それで良かったかどうか、一問目として伺えればと思います。これは道庁さんが資料を作られていますが、どちらかと言えば美原特別委員への質問なのかもしれません。どなたかにお答えいただければと思います。

それから二つ目でございます。前回、私の方から、経済団体としての意見ということで

申し上げたのは、「現行の日本の施設要件の中でどうしたらできるのかという視点で、海外事例を紐解くですとか、それから専門家ですとか、IR事業者さんからご意見をいただいて、その方策の議論をしてみるということも重要な観点ではないか」と申し上げたことに対して、平本座長の方から、「制度を変えることのハードルは決して低くないので、その意味では、この制度の下で何ができるのかということについての勉強というのでしょうか、他国の状況等も含めた研究は必要だと思います。事務局には、そういった資料も2回目に向けてご提示いただければありがたいと思った次第でございます」というコメントいただいたところでございます。しかしながら今回いただいた資料の中で、そのようなページはございませんでした。逆に資料2の3ページ、「政策の有効性」のところですけども、真ん中に「中核施設の意義」というところがございますが、一番下のところ、「各施設は地域の特性を活かしつつ想定する需要に見合った規模で整備」というふうに書かれていますし、また、資料3の中段の左側のところにも似たような「需要想定を踏まえた投資規模」というような記載があります。現行の施設要件での挑戦を放棄した、施設要件緩和を前提とした資料になっているのではないかと感じたところでございます。これは道庁さんにお答えいただければと思いますが、前回お願いしました提示を今回なされなかった理由と、現行要件でなぜ挑戦しようとしないのかという理由について教えていただければと思います。

■平本座長

ありがとうございます。

これは3点とも事務局にお答えいただく方がいいですか。

一点目は美原特別委員の方がよろしいですか。

美原特別委員、恐れ入りますが、一点目について、中核施設とカジノ施設の両方を黒字化するというのは義務なのか、努力目標なのかということについて、簡潔にお教えいただけますでしょうか。

■美原特別委員

義務ではないでしょう。要は、原特別委員がおっしゃっているように、儲かる施設と儲かるコンテンツをいかに組み合わせるか、この仕掛けがうまく機能すると当然黒字化するんです。儲からない施設を作ってはいけませんということでしょうね。たくさんお客さんが来て、お客さんが楽しむようなエンターテインメントコンテンツを作ることにより確実に黒字化すると思います。義務とか努力目標ですするという話ではなくて、しっかりしたものを作れば、上手くいくというのが原特別委員のご指導だったと思いますがどうでしょうか。

■平本座長

どうもありがとうございます。

それでは2点目と3点目について、事務局よりお願いいたします。

■事務局

まず、施設要件の関係の提示する資料ですけれども、施設要件については、前回の資料

の中でも、大都市圏との比較だとか、美原特別委員を含めてご議論いただいたように、MICE施設等で集客して収益を上げていくということに関して、大都市圏との違いや、北海道はどういう形で集客を上げていこうかということのデータは出していましたが、今回のご議論をいただきながら、引き続き有識者懇談会は継続していきますので、その中でどういった資料を具体的に出していくかということ相談させていただきながら出していこうと思っております。今回はまだ1回目の全体的なフォローというか、取りまとめという段階です。

■高田委員

現行要件でなぜ挑戦しないのかということについては、いかがでしょうか。

■事務局

現行要件でなぜ挑戦しないかということに関しまして、まだ挑戦しないということを断定したわけではなくて、IRについては、まず事業の継続性だとか、そういった観点も重要だという認識の下で、施設の需要や、国の方では、地方の創意工夫や、民間の活力を活かして、そういった施設の運営をどのようにできるのかというところで、国が定めた基準どおり、しっかりと稼いでいけるのかといったことも課題としてはあるという認識の下で、そういった部分についての柔軟な対応というものもどうなのかということについて、併せてご議論いただければと思っております。

それをもって、北海道では、今の施設基準に合わないということを断定したということではないので、引き続き、ご意見、ご議論いただきながら検討を進めていきたいと思えます。

■高田委員

断定はしていないけど、施設要件の緩和を検討するということ資料3の最後で結ばれておられますので、これをこの懇談会での主な意見ということでもまとめられようとしているのかなと思いました。

ご案内どおり、国の要件は簡単に変えられるものではないということは前回の会合でのお話でもありましたし、もし変えられるとしても時間もかかる話であります。ここでの議論で「どういう規模が適正か」という話をしたとしても、施設要件の緩和は国が行わなければ、そもそも議論は無意味です。であれば北海道としてはそのことをもってIRには挑戦しないということになるのかというような疑問も出てくるわけです。この点、どう思われていますか。

■事務局

まず、IRについては、国の方で制度設計されていますので、その中で、北海道として、どういうIRがあるのかということも考えますし、あと北海道らしいIRというのを自然体で検討していく中で、どういった施設機能が必要なのか、それに見合った運営や投資がどうなのかということは、国の制度もありますが、北海道らしいIRというのは何かということを考えていくのも、この懇談会でご意見をいただいている一つの目的でもあります。

ので、そこは双方かと思っています。

■高田委員

たくさんお時間をいただくのも恐縮ですので、ここで一旦終わりたいと思います。

■平本座長

ありがとうございます。

他にご質問はよろしいですか。

大川委員お願いします。

■大川委員

原特別委員、日本旅行業協会から代表で参りました大川と申します。

本日はありがとうございます。

非常に多くの示唆と、イメージが沸くようなお話をしていただきまして、ありがとうございました。

私が質問したいことは、北海道らしい I R ということ、今、整理、議論をしているところでもありますけども、北海道は、大阪と違って、やはり日本の中でも一つの地方都市であり、大きく言えばそれなりの島という中で、ここにエポックメイキング的な I R、統合型リゾートを作りますと。私どもは、北海道全体に、ここをゲートウェイとして人を送っていきたいという、是非こういう経済効果は全道に波及させていきたいという思いがすごくありまして、そういうゲートウェイから送客をどんどんしていくという仕組みを作っていきたくて私たちも思っています。そういうところについて、原特別委員なりのご意見というか、それはうまく行きそうなことなのか、海外の方々から見てどうなのか、それとも単体で勝負していく方がいいとお考えになっているのか、原特別委員の個人的なご意見で結構ですのでお伺いしたいと思います。

■原特別委員

大変面白い質問ですね。ありがとうございます。

エアカナダが、今度、札幌に直接飛びます。これは、すごいゲームチェンジャーみたいな要素があると思います。なぜかという、日本の場合、7割近くは東アジアの国が今まで多かったわけです。中国、韓国、香港、台湾だけでも、その距離が近い方というのは、多くの学術論文が出ていますが、目的地での滞在時間というのは、その旅行で移動した距離とほぼ比例の関係にあります。北米あたりカナダ、アメリカから来る人は北海道に来たとしても連泊する客です。そうすると連泊するお客さんが1週間札幌泊まるか、あるいは1週間 I R 施設に泊まるかという、多分、1週間、2週間くらいの日程で来て、1週間 I R にいたら、残りは必ず動くんです。ですから、その意味では、どの程度、北海道で、欧米系の長距離客が取れているか、私の手元にデータはないですが、欧米からの直行便が来たことを皮切りに、着地型旅行会社という、是非ともインバウンドの方々に対して、いろいろな商品を提供すれば、需要がある可能性が非常に十分あります。確か、カナダは2024年で日本に58万人くらい来ています。アメリカ人が270万人くらいです。2025年は、

カナダ人が70万人くらい来ていて、アメリカ人が320万から330万人だと思います。

エアカナダは、アメリカにすごく飛んでいて、ニューヨークだろうとシカゴだろうと、サンフランシスコだろうと、かなりぱっと飛べます。オーランドも飛べますが、オーランドの場合、バンクーバーがなくて、モントリオール、トロント行きですけれども、エアカナダが飛んで来ると、アメリカ人も相当取れるはずですよ。

ですから、ここの人たちが取れると、今、大川委員がおっしゃったように、目的地に着いた、新千歳空港に着いた、そこからIR施設に行った、その後でいろいろなところを見たい、そういった需要が必ず出てきます。それは北海道だけではなく、福岡とか沖縄もそうですけれども、今までその7割以上のお客さん、場所によっては、福岡で9割以上の人が東アジアの人だと、漢字の表記のままでもみんな想像できるからいいや、放っとけばいいやというような甘いやり方をしていましたが、欧米の人々にそれは駄目ですから。ですから、最低限の設備投資は必要になるかもしれませんが連泊は多いです。

それから、連泊するが故に在日中の消費単価だいぶ高いはずですよ。今、平均22万円くらいですけど、彼らはそれより高いと思います。ですから、そこは取ればいいと。

それからもっと長期戦略で言いますと、私はオーランドにいますが、オーランドと同じことが北海道でできます。何かというと、オーランドというのは、今でこそ、ディズニーやユニバーサルになっていますけれども、その前は軍事拠点でした。オーランド空港というのはもともとMCOエアポートという空軍の飛行場です。それが民間転用されている。そばにNASAがあります。ところが、NASAは今スペースXになりましたけれども、もともとNASAがあったので、オーランドにはエンジニアが抜群に多いです。オーランドのエンジニアはみんな観光業界に転用されています。例えば具体的に言うと、テーマパークの乗り物を実際に設計している事務所が、ここから車で10分くらい、そこに行ったことがあります。エンジニアリング、宇宙工学とか、物理航空工学とか、その辺の博士号の人がいっぱいいて、話をしたら皆年収20万ドルです。「今まで何をしていたのか」と聞くと「NASAにいたが、NASAから要らないと言われたので、今はテーマパークの乗り物を設計している」と。

世界で一番大きいOTA、ブッキングドットコムですが、ブッキングドットコムの北米の拠点もオーランドです。そこの人事部長と話をして、我々こういう人材が必要ですよと話があって、そういう人材を作りましょうと、トラベル・アナリストックスという理系のプログラムを作って、そこに人材供給をしています。そのプログラムは大学の修士号ですが、初任給10万ドルを目標で、初年度の実際の数字9万7000ドルで、96%、97%実現できました。大学の修士で初任給9万7000ドルです。1,455万円です。そういうポジションが北海道に作れるんです。エンジニアがいれば。特にAI系、特に半導体、コンピュータサイエンスに詳しい人。苫小牧にもラピダスができるので。数日前の報道では、なんとエヌビディアも出てくると。こんなものすごい機会があって、なぜそれを北海道らしいIRの中で使わないのかと思います。なぜかということ、オーランドは今世界アメリカの中で一番観光客が来ている場所ですけども、そういうエンジニアリング系の人、旅行系のOTA、それからテーマパークもみんな理系エンジニアを使っている。そういう人材を世界から集めて、それを苫小牧でも、北広島でも、札幌でも住まわせて、そういう方々を世界中から集めるというビジネスモデルが絶対にある。そういうビジネスモデルを作るときに、

皆さん、エンターテインメントとか、世界水準の娯楽がないと生きられませんから、そのときにIRがあると抜群に相性がいい。ですから、世界の知識集約センター的なことができるインフラ、これ日本の国内で考えても、熊本はない、東広島も無理、大阪全然無理です。ところが北海道はできます。ラピダスなどがあるから。私からすると世界的にオランダと同じ人材が集まる要素がある訳なので、同じビジネスモデルで、本当に給料高い、年収1,500万、2,000万、3,000万の人達を世界から集められ、道民の人材を育成しておけば、そういうポジションは取れるということができるのではないかという気がします。

■平本座長

ありがとうございました、
他の方はよろしいでしょうか。
オンラインの方ご質問ございますか。
田辺委員お願いします。

■田辺委員

アメリカ、その他海外の話をお聞きしました。それで感じたことですが、従来のカジノというのは、レジャーの中では、もう終焉していくようなコンテンツではないかと。オンライン化、そして、オンラインと複合した遊びの方が発展していくのではないかと。

地域にある施設に、カジノを作らなければならないというのが、日本のIRリゾートの法律です。そういう足かせがあるわけですが、私の感想では、今後、テーブルカジノみたいなのが、そんなに長期的には将来性がないということで、MICEとか、お話があったいろいろなコンテンツを入れて産業化する方向なのだなと思いました。最近、札幌や苫小牧でMICEの話がでていたりしますが、ただ、空港までの交通網が問題で、この雪のシーズンは、エアポートで寝ている人まで出ているような現状です。そこにステイして、お金を使うという大金持ちの人を対象に、MICEなり、リゾートを作るといふことであると、北海道全体の地域経済への影響というのは、長期にわたって非常に限られてくるのではないかと懸念が一つです。

もう一つ、アメリカの観光事業は私あまり詳しくないですが、ゲームとか依存症の方の治療をする立場なので、その関連で考えたりするだけですが、アメリカのカジノでも、ロサンゼルス周辺にあった、確かインディアナカジノというと思いますが、そういうのは暖かい地域で大金持ちがバックグラウンドにたくさん住んでいる地域なので続いているようですが、ニューヨーク近郊にあったというか、ニュージャージーでしたか、そのカジノは違う、例えばトランプ大統領が作ったカジノはもう閉じたという話もあり、そちらは、冬になると、北海道よりはやや気温はまだいいほうですけども、冬になると寒くなる。そのような地域でのカジノは、もう下火になったという話も聞いています。

日本の法律では、IRの中にカジノを作らなければならないということがなぜか大前提になっている。今日の議論でも、村上委員のご質問にあったカジノなきIRというような重要な議論ができにくくなっているわけです。

そういうことで、北海道における現在の交通網、気候、そういったものを考えて、本当に、このテーブル型、現地型のカジノのコストを計算できているのか。儲ける話はたくさ

ん出ましたので、逆に言うと、儲けない話から手を引く業者もいると思います。ニュージャージーのカジノを閉じたように、トランプ大統領が経営を止めたようにですね。そういうリスクについては、北海道は、ないのでしょかというのの一つです。

二つ目に、私たちが問題にしたのは、カジノによる依存症発症に関連するコストの問題です。もちろん治療施設に送るとか、リハビリテーションのプログラムを支えるとか、依存症対策がありますけれども、一方で、オーストラリアの研究では、カジノの借金を抱えた人の自殺、その家族の自殺、それから日本の場合、母子家庭になると手当があつたり、生活保護になってしまつたり、福祉的な支出が出てまいります。そういったことが、日本の現状では、今、まだまだギャンブル依存症の方の治療、出現率や有病率が非常に世界的に高いのですが、治療への出現率は非常に低いです。これから私たちが対策をすすめると多く出現してきますが、同時にそれは就労支援までの期間の、生活の福祉的な支出、あるいは離婚した家庭の母子関係の手当、そういったものも多額の支出が今後予想されてきます。治療すればするほど、福祉的な施設の運営やイベントにも費用がかかります。

それから、カジノの出入りを最後の勝負ごとにして、その後やはり勝てなかったと言って、自殺したという話は、古くから小説にもなっています。ですから、自殺を港の周辺でされると、その対策ですね。自殺者の対策、事後の問題での後始末的な対応も必要。こういったコストもかかります。そういうコストまでIR事業者は負担してくれたのだろうかという。

先ほど、マイナスのものを負担する業者が許可を得たという話をお聞きしたので。そういうことを日本でできるのかどうか分かりませんが、自殺も含めた様々なネガティブなコストもある。それが実際まだ十分には計算されてないというのは、私どもの現状なので。日本での危険性と言いますか、アメリカではなく、日本ではどうかという意見でお聞きしたいと思います。

■原特別委員

大変いい質問です。ありがとうございます。

ほぼ、8割、9割おっしゃるとおりです。違う部分の1割、今後、IRでギャンブルリングの部分のビジネスは減るのではないかとおっしゃいましたが、ここに関しては、データとして、2025年の世界の規模が49兆円です。2025年から7年後の2032年に、これが81兆円になるという予想が出ていて、これは多分大きくは外れません。上昇傾向であることは間違いない。

ただし、IRの中では、総売上中のギャンブルリングカジノの全体の中での位置づけは低下する。それは、他の部分が増えるから。

アメリカでインディアンカジノができる1988年ぐらいから、私の場合、今まで15件ぐらい、フィージビリティとか、経済効果計算とか、税収予想計算等のプログラムをこれまでしていますが、おっしゃるとおり、潰れているところもあります。民間の投資ですから、継続しているところもあります。

時間がなかったので、喋れなかったんですけど、私が非常に印象的に思ったルイジアナの中に、元フランス領、フランス語を話しているような地域でアレクサンドリアという街があつたんですよ。私、実際に行ってみたら、人口は4万人です。ほとんど正規雇用の仕

事はなくて、ガソリンスタンドのアルバイトとか、そういうのばかりです。当時の時給は5ドルでした。すごい安い。人口4万人と言うと、北海道だと、滝川とか、登別とかというようなイメージですかね。そういうところなので、想像できると思いますけれども、その地元の高校を卒業した後は仕事がないので、みんな、大きなニューオーリンズに出てしまうか、他の州に行ってしまうと、全然若者が定着しない街なんです。ところが、そこにインディアンの部族が、インディアンカジノを作りました。私の予想では、開業時には290人ぐらいの雇用が生まれると言ったんですけど、実際に蓋開けてみたら、330人でした。時給5ドルは、その当時は安かったんです。今はもっと高いと思いますけど。結局、年収1万ドルですよ。1万ドルということは、150万円。今の日本人の女性の非正規雇用の人と同じぐらいの年収ですよ。2008年ぐらいの話です。ところがですね、開業した時に出たポジジョンCFOで年収15万ドル(2,250万円)、それから、マーケティング部長は12万ドル(1,800万円)かな。人事部長も10万ドル(1,500万円)。それから、他のディレクターファシリティとかも8万ドル(1,200万円)なんです。破格の値段なんですよ。あそこの場合は、カジノができて街が変わりました。いい方向に変わりました。

ただ、それによって、街の人がというよりも、外から来た人達がアディクションになったのではというところは、残念ながら私はデータを持ってません。ただ、それができたことによって、スーパーマーケット、大きい全国チェーンができたとか、あるいは、従業員の、子供がいるご家族が引っ越してくれる。その方々のための託児場所、託児所ができた。4~5万人ぐらいの町でIRができるとすごい目に見えて効果的です。

次に、寒いことについてです。

私は、もともとコーネル大学というニューヨークの北の方で、雪が降る方に7年ほどいたんですが、車で一時間半ぐらいかかったところにインディアンカジノがありまして、2回ぐらい行ったことがあります。そこは、私が知っている限りでは、まだやっています。

雪が降って、ほかにやることないので、皆さん来るんです。特に、農家の方とか、普段は、いちごファームとか、牧場の方が冬になると行くところがないので、来ます。その中で、地元の農家の方々が何人ぐらいが依存症になって、それで破産したかななどのデータは持っていませんけれども、相対的に言うならば、娯楽がないアップステートニューヨーク、ニューヨーク北部で、珍しく人が集まるのが娯楽になっていますね。ただ、皆さんを見ていますと、10ドル強ぐらい払って食べられるランチビュッフェに人が集まって、ビールを追加料金で払って、話している方が多かった気がしました。

次に、二つ目の質問ですけれども、依存症などに関する社会的コストをどうするのか。特に、オーストラリアの場合では、借金ができて自殺をしているという話があると。前回の議事録を拝見して、すごくよく書いてあって私は非常に勉強になりました。特に、ディスオーダーという言葉です。ギャンブラーディスオーダーというのと、ゲーミングディスオーダーなんです。ゲーミングディスオーダーというと、若年層、まだ自分の給料がない、親の家に住んで、親からご飯を食べさせてもらっているような方々が、携帯のゲームにはまるというパターンがあるので、そこを全部カバーできる。そこがカバーできると、現在のゲーミングディスオーダーから、将来のギャンブラーディスオーダーに行く人が減らせるのではないかとということで、今、アメリカでは、そこの教育をしようということをやっていますけれども、その教育の結果でどうなったかというデータまでは、論文を見たこ

とがないので、私も大変に興味がある分野ではあります。

カジノの運営者の方に話を聞いたら、自殺とか、いわゆるアディクシヨンの問題はあると、それはあるけれども、ビジネスモデルでよく考えてほしいと。あまり年収が高くないような人達が、自分の範囲以上のお金使ったりすると売掛金です。アカウント・レシーバブルがでると。これは非常にまずいと。だから、我々は、アカウント・レシーバブルみたいな、いわば信用取引は絶対避けるし、なんといっても、我々の顧客リストとデータがカード、顧客データシステムに入っているような方々が破産したら困るので、ある程度の危険なデータが出てくると、その人に招待状を送ってみると。その方に、「今までのデータからすると、当方の施設で楽しみたいのはありがたいが、あなたの生活に何か問題がありませんかと。よろしかったら、無料のコンサルティングを用意しますから、次回来たときに寄ってください」ということをやっている。だけどそれをやるには、田辺委員のような、組織的にMD (Medical Doctor) の方々を何人か集めて、そこでやります。当然、その方にも相応の給料を払いますから、費用は発生します。だからこの辺の費用を、できれば地元政府ではなく、カジノの運営者にやってもらおうといいんですけども、これも運営者の条件として書くと、みんな嫌がって来ないですから、そこは書かないで、むしろ応募に興味がある人達が来たら、あなたの入札の落札の可能性を高くする分、こういう社会的な問題コストについて、「あなたどうのお考えですか、そこもあなたの出すプロポーズに入れてください」というようなことを言うとおくと、ひょっとしたら入るかもしれないですね。

地元の政府、地元ソサエティ、あるいは、こういう依存症をやっているメデイカル・ドクターの方々は、そこはぜひとも事業者の方で負担していただきたいというのも非常に理解できますし、私が関わったプロジェクトでは、少なくとも一つは、それを入れたことによって落札できたのがありますので、うまくそちらの方向に行くと良いなと思います。

■平本座長

田辺委員、よろしいでしょうか。

■田辺委員

私ども、今、依存症の、あるいはゲーム障害の予防ということもきちんとやらないといけないということなんですが、学校教育とか、一般社会でもそういう教育をやらなければいけないし、子どもたちにスマホを使わせないようにしていく国も出てくるぐらいに、今ゲームとオンラインギャンブルとの境界がだんだんとなくなってきていて、予備軍が非常に養成されているんです。

そして、他方で、発達障害と言って、非常にこだわりを持って追求していくタイプの方と、あの同じ発達障害でも非常に衝動性が高くて、多動性が高くて、冒険心が高くて、ギャンブルに走って行く発達障害の方と、思春期にそういう傾向を持つ人が増えていて、オンラインのゲーム、オンラインのギャンブルで課金をしたり、実際にギャンブルで、かけたり、ベッティングしたりということが起きてる。こういうところも、我々は留意していかないといけないという、社会対策が、まだまだ日本全体、北海道全体でも、保健医療でお金が回せないんです。そういう問題があって非常に残念な現状です。

ありがとうございました。

■原特別委員

田辺委員のおっしゃった点で、非常に重要な点がありまして、その辺でコストがかかる。アメリカではありませんが、日本の場合は、地元政府なり、中央政府が、課徴金、税金を取りますから、まさにこれに使うべきなんです。

こういうところにも、資金一つとして、目的税のように、この資金使途としては、まずということです。アメリカの場合ですと、宿泊税など使途を全部明文化しますが、目的税に関して、以下の目的でしか出せないということのを全部列挙するんですけど、その中でこの税金については、少なくともこれに使うと、依存症関係での医療機関、医療関係者、専門の関係者の研究費用とか、人件費とかに使うということは、やるといいです。

シンガポールでカジノができましたが、カジノができる前と、できた後で、国民全体に対する依存症の方の数字がどう変化したかというのを調べた研究がありました。そうしたら、下がりました。なぜか、戦略論は、基本的に3つのステップです。1が現状把握で、2が理想像の設定、3番目が現状から理想像まで何年で移行するかと。そうすると、シンガポールの場合は、IRができる前というのは、ゲーミングとか、ギャンブルとかの依存症が何人いるか、正直、正確にはよく分からないと、日本みたいな状態だった。ところが、IRができたことで、これ調べようということになって、初めて現状把握でき何人か分かった。そして、それがアイデンティファイされると、対象者が見えてくるので、お金を使える、治療ができるということになったことが大きい。その他の要因もあるかも知れませんが、少なくとも相関関係はあるだろうと。因果関係があることは分かりませんが、相関関係はあるだろうということでIR開業後に依存症率が下がっている。

ですから、日本の場合で、例えば、IRがない状態でも、200万人ぐらいの依存症の方がおられる。これはまさにIRのせいではありませんが、IRを作ることによって、この200万人を顕在化させて、例えば、IRの依存症センターを作った中で、北海道に関しては、今の国の推計から道民の依存症者率を5年で半減するとか、10年間で3分の1とか、数値目標を立てられる。それについては、いくら金を、メディカル・ドクターや非営利団体につけてくれといったやり方でできると思います。ですから、それをやると、財源もつけて、数値目標もつけてとなって、現状把握をきちんとできるということで、非常にいい方向性に進む可能性があります。

■田辺委員

カジノを作った方がいいが、カジノの周辺で、依存症の人口に対する割合が増加するのがほとんどのデータで、シンガポールだけが、おっしゃったとおり、対策を取ったせいか、むしろ減っているというデータは出ています。それは承知しています。

■平本座長

ありがとうございました。

委員の皆様から、ご意見を伺って、議論もしなくてはいけないので、オンラインの齊藤委員、もしご質問があれば、後ほど、ご発言の時に合わせてご質問いただきたいと思います。

す。

では、会場にいらっしゃる委員の皆様方からご意見をいただきまして、次にオンラインの委員の皆様方にご意見をいただくということで、私がお指名いたしますので、石井委員からお願いいたします。

■石井至委員

資料を配布したので、資料のことをご説明します。

8年ぐらい前、自分が世界中のIRに行きまして、アメリカ、ドミニカ共和国、南アフリカ共和国、シンガポール、マレーシア、マカオ、ドイツ、フランスに行ってきて、IRイコールカジノ+ α だということで、 α はどんなことがあるのかというのを調べた本です。

ラスベガスは、お金があればこんな楽しい街はないというぐらい、毎日、有名アーティストのライブがあり、全米一の収益を誇るショッピングモールがあり、ミシュランの星の数も全米一多い、オリンピック出場したアスリートが1番住んでいるのがラスベガスと。なぜならば、シルクドソレイユがいくつも同時にショーをやっているからと。僕は、個人的にカジノをしないんですけど、そのカジノに行かなくても、すごく楽しいところで、元祖IRという感じがしました。

ドミニカ共和国は、年末に行ったんですけど、ビーチリゾートなんですね、カリブで一番ビジーな空港がプンタ・カナ国際空港で、欧米の首都から直行便が飛んでいるんですけど、ここはまさにビーチリゾートとカジノが併存しています。

ドイツのバーデンバーデンは、以前の時に釧路がモデルにしようとした場所ですけど、いわゆるテルマエロマエ、温泉、スパがあり、あと森の中にあるということで、カジノの建物の存在感があんまりないんですけど、カジノがたくさんあるところでした。

フランスのラブールはタラソセラピーとカジノ、あと海の幸も楽しめますと、そういうところですよ。

南アフリカ共和国は、野生の動物です。サファリパークとアフリカの生活を体験できるものでした。

マレーシアのゲンティン・ハイランドは、農業とカジノいう組み合わせです。

シンガポールは、2週間前に、個人的に行きましたが、マリーナベイサンズは、インフィニティプールがありますが、視察で行っても入れないです。泊まった人しか入れない。僕1回視察で行って、その時はパンツを持って行ったんですけど、入れなくて、それで2回目は自腹で泊まって、プールに入ったら、この爽快感は、くせになるほど忘れられないです。爽やかで、俺死んじゃうのかなってというぐらい気持ちよくなるんです。2週間前は、マリーナベイサンズは、今、1泊20何万するので泊まっていませんが、そういう魅力的な集客力があるんですね。

マカオは、お金かけているので、すごい施設ばかりでした。

そういう感じで、それぞれの世界のIRというのは、それぞれの場所の特色を生かした+ α があるんだと。それで、北海道では、さて、なんでしようかという話を考えていかなくてはいけませんということなんです。

あと、前回も議論になって、高田委員もおっしゃってましたけれど、都市型の施設要件だと北海道だとできないのではないかという不安があるから、もちろん陳情して緩和して

もらうというのもいいのですけれど、実際、緩和してくれと言っても、緩和してくれないと思うんです。もし、北海道で、大阪や名古屋と同じようにやるとしたら、本にも、10年前に同じアイデアを載せていますけど、千歳空港から国際線ターミナルを来て、パスポートコントロールをくぐる前に、前回、苫小牧が候補地でしたから、苫小牧までビザなしで入れるとすると、日本はビザを取るのが大変な国なので、ビザなしで来られるようになったら、たくさん来るんです。ビザなしにしたらですよ。大阪よりも人が来るようになると思うんです。

なので、特区にして、千歳からそのまま I R まではビザなしで入れると、そこから外に出たい人はビザを取ってという話にすると、I R の中は人がたくさん来ると。そうすると、施設要件の緩和とかを要求せずにクリアできるんじゃないかと思います。

資料4のスケジュールですが、この表では、この有識者懇談会と北海道議会という、2つの主体が書いてあって、北海道議会の議員の先生方にもご議論していただくということだと思いますが、行かないと始まらないというところがありますので、鈴木知事あるいはご担当の副知事の方に、海外に視察してもらって、僕みたいに8カ国も10カ国も行く必要はないですけど、シンガポールだけでもいいと思うのですが、シンガポールのカジノを見ていただいて、どんなものか、行って感じるところがあるので。

そういう視察も、この2月下旬の特別委員会に、僕、今、意見言いましたので、有識者懇談会でもそういう意見がありましたということで、委員の先生方にも、ご興味のある人は、賛成派、反対派、両方行くべきだと思うんですけど、行っていただければと思います。

以上です。

■平本座長

ありがとうございます。

では、大川委員お願いいたします。

■大川委員

最後、くどいようで、大変申し訳ないのですが、今回こうやっていると北海道らしい I R を整理していこうという議論は、当然やっていくとして、やはり、私としては、どうしても、期限に間に合わない、申請に間に合わないということを、非常に危惧しております。ここで間に合わせないと、もう I R ができる可能性はもうなくなってしまうだろうと思っております。

旅行業界としても、前回申し上げたとおり、大きな観光の起爆剤、北海道の観光魅力を世界に発信できるチャンスですし、このタイミングを逃すと、北海道観光の国際競争力の強化や道全体の経済波及効果のチャンスも失われてしまうと考えております。

ついては、是非、27年11月の申請期限には間に合うようなスケジュールリングで、いろんなことを進めていただきたいと思います。

また、もう1つだけ、前回、高田委員もおっしゃったとおり、今、石井委員もおっしゃっていましたが、現制度の中でできる議論をしていかないと、間に合わなくなるということもありますので、私は、旅行業界代表として、このコメントを残させていただければと思います。

ありがとうございました。以上です。

■平本座長

どうもありがとうございます。

それでは、高田委員お願いいたします。

■高田委員

石井委員も、大川委員も、前回、私が経済界を代表して申し上げた意見に賛同いただきまして、非常に心強く思っております。

前回申し上げました「申請期限に間に合わせるべき」というお話については、経済8団体のトップまで申し合わせた内容でしたが今回、私のボスではない別の団体のトップから、もう1回言ってこいというふうに諭されましたので、念押しっぽくてくだいようですが、再度申し上げさせてください。

改めて、思い起こしていただきたいんですが、2019年11月に、鈴木知事が一度IRの申請見送りを表明した際には、「来るべき時期に向け、IR誘致への挑戦の取り組みを進めていく」とおっしゃられています。この「来るべき時期」というのは、2027年11月までの受付期間以外に示されたものがないので、当然この約1年9ヶ月後の締め切りまでのことだというふうに私は解します。

また、「挑戦」という言葉をお使いになられましたけれども、その締め切りに間に合わせて申請するということが「挑戦」だと解するのが、自然なのではないかと思っております。そこで、知事が、道民に約束された、挑戦の取り組みを進めるということは、期日を意識したスケジュールで取り進めることに他ならないと考えております。

観光局の皆様には、この観点で、申請受付までのスケジュール感を、別紙4の道議会の定例会に報告する2回分だけのものではなくて、最終的に申請期限に間に合わせるとすれば、どのようなスケジュールになるのか見せていただいて、それに基づいて、そのスケジュール感で進めていくべきではないかと考えております。もちろん最終的に北海道議会も通さなければいけない話ですから、議会の賛同が得られるかどうかわかりません。最終的に申請できるかどうかというのは、そのような分水嶺があると思っておりますけれど、どういう結論になるかは別として、知事のお言葉のように、間に合わせる前提でお願いしたいと思います。

残り2枠については、国内の他地域との競争です。先ほど大川委員もおっしゃられましたけれど、これで取れなかったら、もう二度と北海道にIRが来るチャンスは来ないかもしれないので、そういう危機感を持ちながら、進めていただきたいという思いです。

■平本座長

どうもありがとうございます。

では、村上委員お願いいたします。

■村上委員

今日は貴重な機会をありがとうございました。

まずは、前提として、このIRは、単なる観光振興策や経済開発事業ではなく、高度に公共性を帯びた政策選択であるという点を、改めて確認しておく必要があると思っております。

前回もお話があったように、IRは民設民営ということですが、民間事業者だけでリスクを背負えるの語であれば良いですが、IRは社会的影響を不可避免的に伴う。IRの事業としての正当性は、経済効果のみならず公共的な目的への貢献によって支えられることから、民間事業者次第だと割り切ることはできないのではないかと。これは、本件を進める・進めないに関わらない、ニュートラルな意見として受け止めていただきたいと思います。

その上で、北海道としてIRを検討し、進める意義があるとするならば、やはり、公共的目的を掲げることは不可欠だと、前回申し上げたところです。

一つには、全道への人流、経済効果の循環です。送客機能を通じて、地域偏在、季節偏在といった北海道の観光の構造的課題を是正するという点。

一つには、持続可能な地域経済と雇用の基盤形成です。道内産業との連関、人材育成、安定的雇用を通じて、長期的に地域に根付く経済循環を生み出すということ。

もう一つには、社会的影響への正面からの対応です。ギャンブル等依存症対策はもちろん、それ以外にも、地域住民の方々との合意形成や、事業のコストと収益というお金のやりくりといったところも、無視はできないと思っております。

これらの公共的目標を再確認し、その達成に、IRがどのように貢献できるのかということ、具体的かつ実現可能な形で設計できるのであれば、IRは、北海道にとって一つの有力な政策手段になり得ると思っております。

逆に言えば、これらが難しいということであれば、IRを進めるのは難しいのではないかと。あくまでニュートラルな立場から申し上げておきたいと思っております。

原特別委員のおっしゃった通り、様々な可能性を秘めた北海道として、どのような公共的価値を実現したいのか、その実現方法として、IRを選び取る意味があるのか、さらには、原特別委員からご示唆があった、人材の育成・確保というボトルネックをいかに乗り越えていくのかということにも、しかるべき覚悟と具体性が今まさに求められていると考えています。

今日はどうもありがとうございました。

■平本座長

はい、ありがとうございます。

それでは、オンラインの齋藤委員お願いいたします。

■齋藤委員

講演ありがとうございました。

前回の私の韓国の情報の中で、計算が違っていて、リゾートの総売上が1,604億という単位を入れるのを忘れていて、「億」がつかず。そのうち、カジノが1,522億という「億」も足りなかったため、可能であれば、訂正していただきたいと思います。

私は、社会福祉の立場で、依存症の方々の回復の施設をやらせてもらっているのですけ

ども、原特別委員の話にあった「過渡期」という言葉。今の時代は本当に「過渡期」なんだなと。今までの古い物の考え方から、いろんな面を変えていかなければならないんだなということを、社会福祉の面でも経営ということが主体だったんですけれども、私は、社会福祉がどうあるべきかということも含めて「過渡期」なんだろうということ学びました。

その中で出てきた「人材育成」という言葉が、日本の福祉は、世界から見ると遅れているということで、箱物はあるのだけれど、実際働く人たちの人材育成がなかなかうまくできていなくて、いろいろな問題が施設の中で起きているということも含めて、人材育成の大切さというか、こういう新しいIR・カジノのことについても、こういう会議の中で、依存症のことが話されたっていうことは非常に有意義なことだと思うし、今後、実際に北海道でIR・カジノの話を進めていく中で、実際、今、依存症の対策に何ができるんだということも含めて、それは具体的にないと、この話は進めていけないのではないだろうかということ、原特別委員の話聞きながら感じました。

実際、私たちの回復の現場の中では、家族の幸せを願ってリゾートだとか楽しみをやっているのですけれども、その中で依存症の問題で家族は崩壊してくというのも事実なんです。とても大切な家族が、楽しい、生きがいを感じるというか、幸せを感じるような施設もある一方で、カジノとは依存症で家族が崩壊してく施設というのも事実なので、そういう家族の幸せを考えていくときに、数は少ないのかもしれないけれども、苦しんでいる家族を救っていかなくてはならないという責任は、人材育成の中でも話しあっていかなければならないことではないかと感じました。

以上です。

■平本座長

どうもありがとうございます。

それでは、田辺委員お願いいたします。

■田辺委員

IRリゾートが、新しい労働力の確保につながるという良い話もありますが、今、観光地のホテルに行くと、従業員で英語を話せる人を即戦力で確保したいせいか、外国人の方がすごく増えているんです。そして、経営者自体も中国資本という形に置き換わっているわけなんです。大きな働く場所を作って、北海道の若者がそんな増えていない、人口増がない中で、労働市場の中で即戦力の労働者を経営者もそんなにゆっくりとは待ってられないでしょうから、英語を話せるアジア系の人をたくさん取り入れている現状がある中で、そういう人たちへの対応とか対策とかの問題も政治課題みたいに言われたりもしている。

そういう難しさもある。今日の話は雇用創出とか、経済発展とか、よい印象ももちろんあるお話でしたけども、北海道という現場では結構厳しく、実際行政が対応しなきゃならない課題が多数あると思いました。それから日本では自殺もかなり多いということも、今後の問題として、あまり論じられていなかったのも、私は考えていくべきと思っておりました。

ただ、最新の産業のあり方として、今日原特別委員の海外からのお話は、最新の動向

としての情報としては、得るところがありました。

ありがとうございます。

■平本座長

どうもありがとうございます。

それでは美原特別委員お願いいたします。

■美原特別委員

今日も、いろいろなお話をお聞きして、参考になりました。

一点だけ、どうなのかと思ったのは、国の定める申請期限までに何をどうすべきかという問題です。申請期限の設定は、未だパブコメの段階でまだ政令がだされたわけではありません。ドラフト通りの申請期限となるのかもしれませんが、観光庁は、スケジュールに関しては都道府県等の意向や実情は尊重すると言っています。この意味ではこの期限はある程度柔軟に考えられる側面もありうると思います。IRは、都道府県の発意があつてこそ実現できるわけですから、都道府県の事情・意見を踏まえた上で、期限設定をするという考えということなのでしょう。尚、議論の根本につき、若干コメントします。今、我々が話しているのは、基本構想がどうあるべきかであつて、これは、大きな枠組みとして、軸足と方向性を決めるものなのでしょう。この後、何をすべきかを踏まえた上で、方向性を考えていった方がいいのかもしれませんが。例えば、基本構想を固め、大きな方向性を決めた上で候補地が選定されますと、その土地の制約とか、基礎的自治体の意向とか、様々な追加的課題が出てきます。この結果、基本構想を精緻化する必要があるとともに、立地制約面での問題を解決し、実施方針策定につなげていくのでしょうか。様々な委員方からご指摘がありましたが、経済的効果をどう評価するのか、あるいは否定的経済効果をどう判断するのか、この辺の評価は、数字そのもの前提が難しいということもありますけども、一定程度、ターゲットを決めて、もう少し精緻化しないと、そこまでのスタディには行けないわけです。おそらく、基本構想の段階で、そのすべてをやることは不可能なわけであつて、時間軸の中で段階的にこれを精緻化して、実現化に向けて検討を進めていくといったことを、道庁を中心にやっていただくということになるのではないかと思います。

この意味では、時間軸を考慮し、何時、何をどう考えるのかというのを頭に入れた上で、今、基本構想の中に何をに入れるのか、どこまで何を方向性として打ち出すのか、そのところをもう少し整理した方がよろしいのではないかという印象を持ちました。

以上です。

■平本座長

美原特別委員、重要なお指摘ありがとうございます。

それでは最後になりますが、原特別委員、ご発言をいただきたいと思います。

■原特別委員

もう、話し過ぎてしまったという感じで大変申し訳ございません。

お話を聞いて、村上委員に同意する部分があつたのですが、IRをなぜやるのかと。

I Rは、目的ではないんです。手段なんですよ。

本当の目的は何かというと、北海道民の皆さんの生活の質を上げる手段です。だから、これはあくまで目的ではなく手段なんだと。

手段ということになると、具体的な目標はなんだと。アメリカの人達は、その辺の政策目標設定が上手い。例えば、人口規模がフィンランドと北海道は近いです。560万と、530万だと。そうすると、今、1人あたりGDPで言うと6万5千ドルぐらいです。北海道3万5千ドルぐらいかな。これを、15年とか20年でフィンランド並みにすると。そのための手段としてI Rを使うんだと。これだけじゃ無理ですよ。これプラス、アーティフェシヤルインテリジェンスとか、セミコンダクターとか、その辺も使わなければいけないと。ただ、そのセミコンダクターとエンタテインメントインダストリーであれば、I Rとの相乗効果で相当外貨が稼げますから、これは20年もあったら十分できると思います。そういうビジョンというか、何のために僕らはI Rをやるのかというビジョンがあると、学生は喜ぶんです、若者は。G世代、今で言うと、32歳よりも若い人達に響くのは、きちんとビジョンを示すと。だから、我々シニアな世代は、それを実現するためのお膳立てで一生懸命努力するというような、何のためにI Rをやるのかという目標を言うと、ちょっとまた違うところができるかもしれません。

皆様の頭の中では、まず日本の中で競争しなくてはいけないというように思われますでしょう。世界から見ると、アジア太平洋は、間違いなく、観光でも、I Rでも、MICEでも成長する。その中で、すでに手を挙げているところがあるわけです。サウジアラビアとか、UAEとか、フィリピンとか。そこに対して、どういう比較競争性があるかというところを突き詰めて行くと、結果として日本国内の競争も比較的簡単に勝てると思います。

あくまでも、日本の国内で勝とうとすると、国際競争力があるようなアイデアにはなりにくいので、そういう視点を持つと役立つかもしれません。

フィンランドの場合は、自殺率も低いですし、国民の幸福度も高いですから、私もこの正月フィンランドいたんですけども、北海道もできるんじゃないですかね。

■田辺委員

フィンランドはかつて自殺率高かったんですよ。国策で下げてきたんですよ。

■平本座長

どうもありがとうございました。

石井委員、お願いします。

■石井至委員

言い忘れたのですが、主な議論の焦点としては、国の定める基準だと北海道はかけ離れているからダメなのではないかということですが、前回、高田委員がおっしゃったのは、それは我々が決めることじゃなくて、事業者が決めることだということをおっしゃっていたんですよ。

それで、I Rをやるやらないは別として、私もすごく興味があるのは、さっき言ったビザ緩和はすぐにできないから、名古屋や大阪に大幅に劣る条件の北海道で、本当にやって

くれる事業者がいるのかが、僕、不安なんです。この段階で、リクエスト・フォー・インフォメーションを、事業者の方々に情報提供をお願いするというのを、同時並行でする方がいいというのが意見です。

■平本座長

どうもありがとうございます。

終わりの時間になっているんですが、最後にもう一言発言したいという委員の方いらっしゃいましたら。よろしいでしょうか。

■田辺委員

ビザ緩和の話は、マネーロンダリングみたいなことを進めるかどうかということと併せて検討しないと、カジノがあるとまずいんじゃないかなと思いました。

以上です。

■平本座長

ありがとうございます。

本日、委員の方から、もう少しスピード感を持って議論を進めるべきではないかというご意見がありました。

一方で、公共的な目的、公共的な価値ということをきちんと考えた上で、IRが本当に北海道に必要なのかということの議論をした上でやるべきだというご議論がありました。

一方で、北海道にもしIRを持ってくるとしたら、そのコンセプトはないのかということにつきましては、原特別委員のご講演からヒントをいただいたと思います。

特に、人材育成との関連、あるいはAI、あるいはデジタル技術といったものが、もう必須になっていて、そういったものがないと、そもそも運営ができないのではないかなというようなことです。

IRを人材育成の大きな起爆剤にできないか、あるいは、北海道にイノベーションの拠点を作るための起爆剤にできないのかという発想でIRを捉えるということもあり得るのだろうと感じた次第であります。

それから、目標設定の仕方、例えば、フィンランドとの購買力平価の差を15年で埋めるとか、そういうような目標設定の考え方、非常にいいなと思ってお話を伺った次第でございます。

具体的にどういうIRがいいのか、石井委員の $+\alpha$ の部分です。この部分については、この懇談会でどこまで議論するかということもありますし、最終的には、これは事業者さんのご提案に関わる部分だと思いますので、どこまで踏み込めるかわかりません。けれども、北海道にIRをもし作るのであるならば、北海道らしさが重要です。原特別委員のご指摘のように、敵は名古屋じゃないんだ、あるいは大阪じゃないんだということは、とても重要なご指摘です。サウジアラビアだったり、UAEといったところを競合ターゲットにした時に、北海道にIRを持ってくると、一体何ができるのかということを考えなくてはいけないというのは、私もそういう大きな視点がなかったので、大変に勉強になった次第でございます。

それから、今日、いくつか事務局に対するご要望なども出されたと思います。それらについては、事務局の方で次回までに整理をしていただくとともに、整理が済んだ時点で、できるだけ早くフィードバックをいただければと思います。スケジュール等についてのご説明もございましたので、懇談会は4月以降に第3回を開かれるということだと思いますけれども、その間に、委員の皆様方の中でご意見等があれば、事務局にぜひご連絡いただきたいと思います。より良い議論ができるよう、次回以降も引き続きご協力をいただければと思います。

本日は、長時間にわたりまして、ご議論いただきまして、どうもありがとうございました。

それでは事務局にお返しいたします。

■事務局

道の観光振興課の阿部でございます。

本日も前回に引き続きまして、活発なご意見を賜りまして、ありがとうございました。

皆様からいただいたご意見につきましては、しっかりと整理いたしまして、今月開催する予定の道議会第1回定例会議におきまして、報告する形になります。

道議会でもご議論いただきながら、IRに関する基本的な考え方の改定に向けまして、検討を進めてまいりたいと考えております。

今後の有識者懇談会につきましては、4月以降にやることになるとは思いますが、複数回やる必要があると思っておりますので、皆様のご意見を伺いながら、日程等を整理していきたいと考えております。ぜひ今後ともよろしくお願い申し上げます。

ご本日はありがとうございました。

<欠席委員からの意見提出>

■石井一英委員

【IRの議論】

今回のIRの検討では、経済的利点もさることながら、ギャンブル依存性の懸念、道内観光への波及の期待がキーポイントになっている。

しかしながら、ギャンブル依存症への懸念、道内観光への波及の期待、両方とも、IRが起点となって議論すべきものというよりも、北海道としてIRに関係なく議論されるべきものでもあると思っている。

逆に言うと、例えば、北海道で議論するギャンブル依存性への対処、支援がまずあって、IRでも同様に対応する。あるいは、北海道で議論する観光政策があって、その中にIRが位置づけられる、というイメージ。

IRとしても、このようなことを前提にしながら、平行に議論を進めていくことが重要であると思う。

【立地自治体、事業者との関係】

IRを北海道として申請するならば、その候補となる自治体と一心同体となって、

進めていく覚悟がないとうまくいかないと思う。

双方が信頼感をもって本気で進めていく覚悟が必要。さらに、候補となる事業者との信頼関係やビジネスとしての詰めも必要となってくると思っており、具体的な候補をイメージしながら、北海道らしい I R を構築できればと思っている。

■石黒委員

1. I R 整備の意義についてのご意見【資料 2 関係】

【地域課題の解決】

漫然と I R の目的を「地域課題の解決」とするのは危険。まずは地域課題とは何なのかを明らかにしないと、I R に想定される投資額を踏まえれば、I R ではなく、課題解決への直接的な投資で解決できてしまうこともある。

個人的には交通・インフラ更新が重要であり、且つ I R と親和性があるのではと考える。

【カジノ収益】

公営ギャンブルの多く（特に地方）の収益性が先細る中で、I R 内のカジノだけが本当に収益性を確保できるのか。2026年（現在）の収益予測が必要。

良いかどうかは別にしてオンラインカジノ（それに類するゲームを含む）の市場拡大期に、I R カジノで新規需要を生み出せるのか、あるいは公営ギャンブルからの置換なのかを詰めるべき。

【インバウンド成長市場】

政府が掲げる、訪日外国人旅行者数の6,000万人の目標達成は、インフラ、労働力等を踏まえると、厳しい。I R による新規需要開拓による「アドオン」的思想を安易に謳うべきではない。

他方で、訪日外国人観光客の成熟化＝ゴールドルート等の回避から滞在型へというシナリオには、I R は貢献できる可能性はある。総量増の総論ではなく、既存需要の置換や成熟化など、緻密なシナリオ設定が必要。

【季節偏在】

世界的に見て季節偏重のないデスティネーションは、ほぼ皆無。

非現実的なシナリオではなく、M I C E 戦略等とも連携させ、まずはショルダーシーズンの底上げあるいはサードピークの創造が必要。

2. 北海道らしい I R コンセプトについてのご意見【資料 3 関係】

【送客機能】

I R による全道への送客というのは非現実的では。単一都市圏以上、全道未満の

スケールでデスティネーション圏を設定した方が良いのでは。

【これまででない観光客】

革新的に需要が変革する・新規創造するというのはあまり現実的なシナリオではない。既存の需要の一部の変化、不満足の回収といった現実的なシナリオが必要である。

新幹線、道内航空網等を勘案して、ハブ+周辺ピストンという現実的な圏域設定が必要。